

令和4年度

伊勢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

伊勢市監査委員

5 監 第 113 号
令和 5 年 8 月 7 日

伊勢市長 鈴木 健一 様

伊勢市監査委員 畑 芳 嗣
伊勢市監査委員 中 井 豊
伊勢市監査委員 久 保 真

令和 4 年度伊勢市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、伊勢市監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

凡 例

1. 表中の元号「平成」「令和」の記載を一部省略している。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。また、該当数値はあるが単位未満のものは、「0.0」と表示している。
3. 各比率の合計が100％となるよう一部調整しているため、計算結果と表及びグラフ中の数値が一致しない場合がある。
4. 千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。したがって、本文、表及びグラフ中の金額は積み上げと合計が一致しない場合がある。
5. 数値に該当がない場合は「－」、マイナスの場合は「△」の符号で表示している。
6. 表中の増減率及び対前年比の「皆増」の用語は、ある年度に該当数値がなく、その翌年度に数値がある場合に、また、「皆減」の用語は、ある年度に該当数値があり、その翌年度に数値がない場合に表示している。
7. 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。

目 次

伊勢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の結果	1
6	総論	2
7	一般会計	6
	歳入	7
	歳出	20
8	特別会計	29
	国民健康保険特別会計	30
	後期高齢者医療特別会計	34
	介護保険特別会計	35
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	37
	観光交通対策特別会計	38
	土地取得特別会計	41
9	実質収支に関する調書について	42
10	財産に関する調書について	43

基金運用状況審査意見

1	審査の対象	45
2	審査の期間	45
3	審査の着眼点	45
4	審査の実施内容	45
5	審査の結果	45

むすび	46
-----	----

決算審査資料

財政構造の状況	47
市税収入状況表	51
歳入歳出決算総括表	52
一般会計歳入款別一覧表	53
一般会計歳出節別集計表	55
特別会計歳出節別集計表	59

令和4年度伊勢市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- 令和4年度 伊勢市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊勢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊勢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊勢市観光交通対策特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 伊勢市土地取得特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年6月30日～令和5年8月7日

3 審査の着眼点

決算書及び付属書類は関係法令に則り作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、会計事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえ、伊勢市監査基準に基づき審査を行った。

また、歳入決算の不納欠損額、収入未済額の状況について、担当部署へ資料の提出を求め説明聴取を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行及び会計事務の処理は、適正に行われていることを認めた。

6 総 論

令和4年度決算（一般会計・6特別会計の合計額）の歳入総額は904億2,123万9千円、歳出総額は890億8,024万9千円となった。前年度とほぼ同規模で終始し、歳入で0.3%、歳出で0.1%の微減であった。

一般会計の事業においては、金額としては前年度より歳入歳出額ともに微減したにもかかわらず、内容に変化がみてとれた。新型コロナウイルス感染症の落ち着きもあり、その直接の対策費は60.0%の減額となった。替わって原油価格・物価高騰等緊急対策事業をはじめとした経済対策の色合いが濃い事業等が施行された。

歳入においては市税収入が3.1%増加するとともに、地方交付税は増額となった。一方、国庫支出金は減額となった。

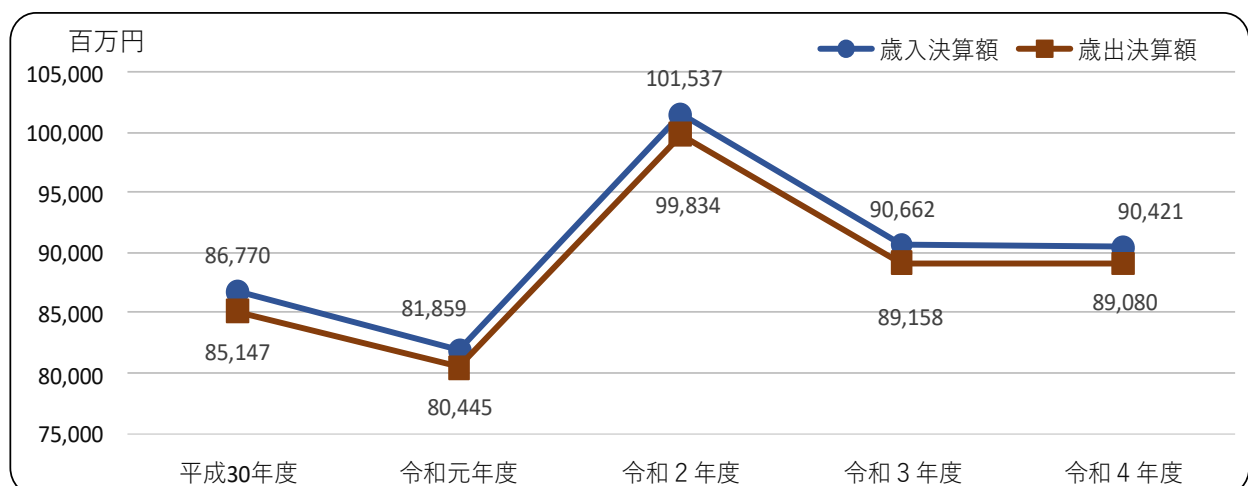
特別会計の6会計中、国民健康保険特別会計のみ、収入・支出額ともに減額となった。大きく収入が伸びたのは観光交通対策特別会計である。

一般会計、特別会計決算一覧表

(単位：円)

会計別		区分	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度へ繰り越すべき財源	歳入歳出差引残額
一 般 会 計			61,268,686,524	58,771,268,820	58,323,577,878	144,158,334	303,532,608
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		12,592,848,000	12,507,273,544	12,384,119,243	0	123,154,301
	後 期 高 齢 者 医 療		3,395,282,000	3,443,742,977	3,383,368,407	0	60,374,570
	介 護 保 険		14,751,672,000	14,993,398,742	14,372,286,173	0	621,112,569
	住 宅 新 築 資 金 業 等 貸 付 事 業		32,770,000	32,546,421	32,546,421	0	0
	観 光 交 通 対 策		511,352,000	532,876,666	444,284,598	0	88,592,068
	土 地 取 得		245,960,000	140,131,912	140,066,613	0	65,299
	計		31,529,884,000	31,649,970,262	30,756,671,455	0	893,298,807
総 計			92,798,570,524	90,421,239,082	89,080,249,333	144,158,334	1,196,831,415

一般会計、特別会計決算額の5年間の推移

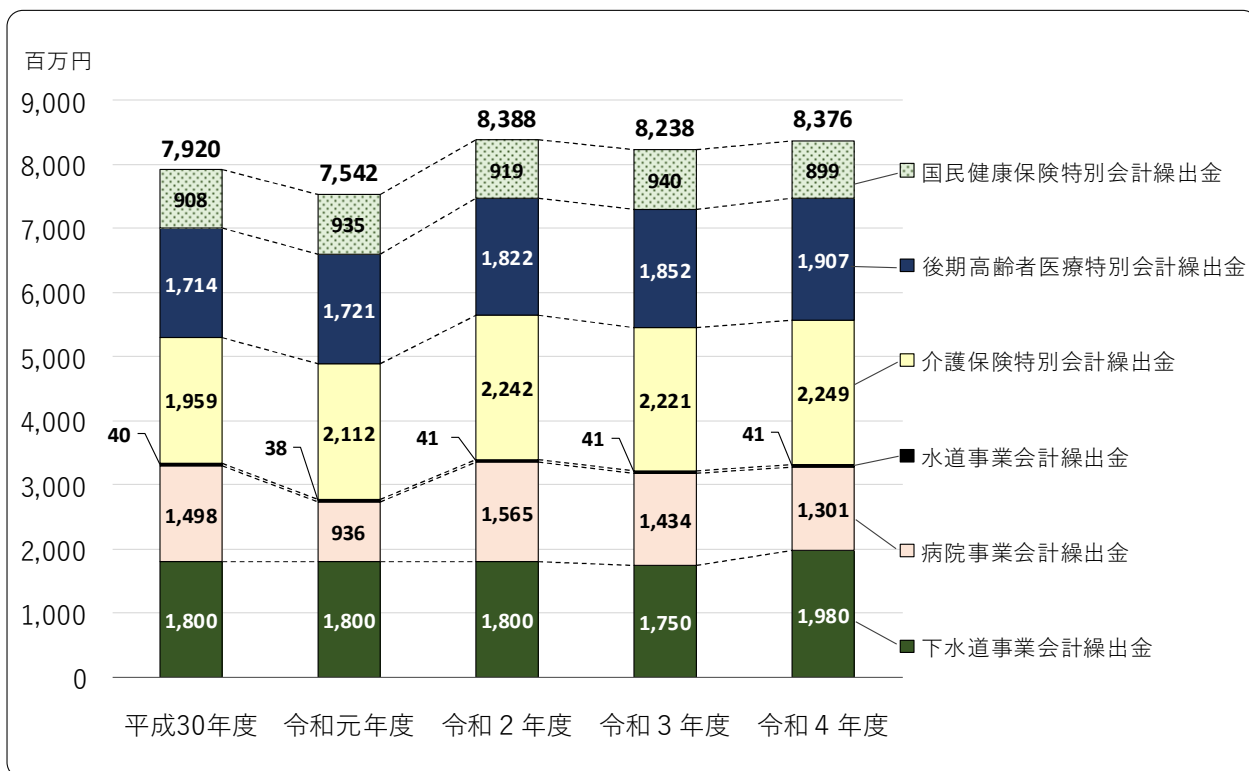


なお、先の一般会計決算額には、特別会計及び企業会計への繰出金が含まれており、その金額と前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	898,754,804	939,637,649	△ 40,882,845
民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,906,948,011	1,852,257,135	54,690,876
民生費	介護保険特別会計繰出金	2,248,954,418	2,221,156,114	27,798,304
衛生費	水道事業会計繰出金	40,627,348	40,628,545	△ 1,197
衛生費	病院事業会計繰出金	1,300,865,000	1,434,168,000	△ 133,303,000
土木費	下水道事業会計繰出金	1,980,000,000	1,750,000,000	230,000,000
計		8,376,149,581	8,237,847,443	138,302,138

繰出金額の5年間の推移



(1) 不納欠損額と収入未済額

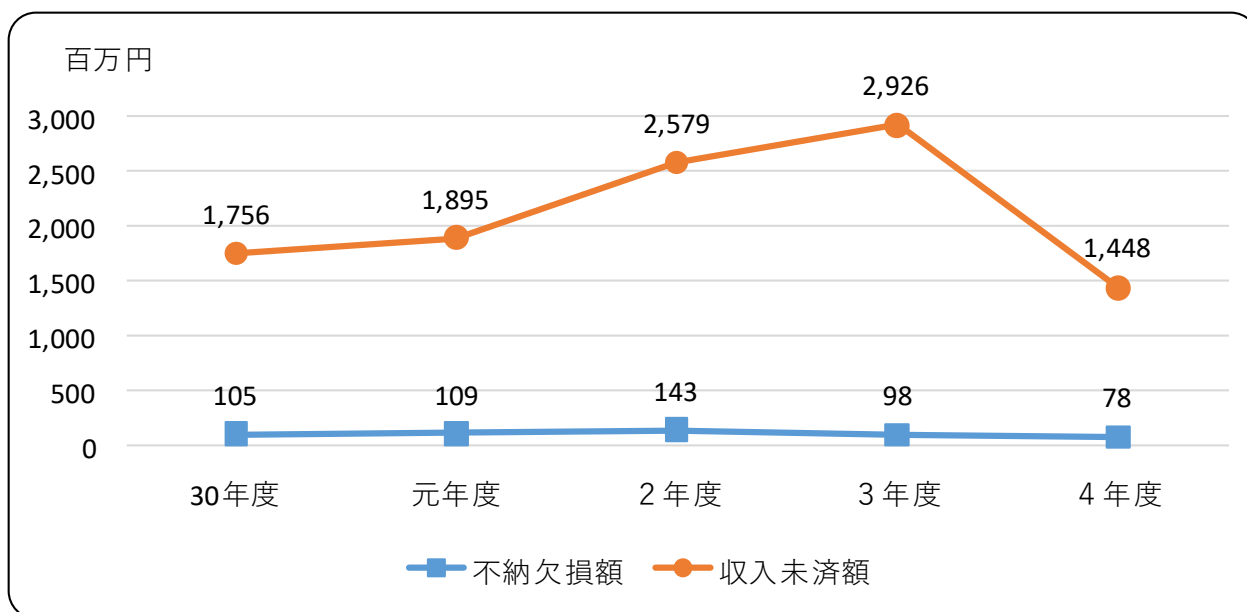
一般会計と特別会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
				増減額 (A)-(B)	増減率
不納欠損額	一般会計	52,427,946	64,637,289	△ 12,209,343	△ 18.9
	特別会計	25,500,151	33,078,185	△ 7,578,034	△ 22.9
	計	77,928,097	97,715,474	△ 19,787,377	△ 20.2
収入未済額	一般会計	893,287,744	2,339,347,743	△ 1,446,059,999	△ 61.8
	特別会計	554,915,225	586,790,993	△ 31,875,768	△ 5.4
	計	1,448,202,969	2,926,138,736	△ 1,477,935,767	△ 50.5

令和3年度の一般会計の収入未済額に占める国庫支出金及び県支出金の割合が77.0%であったのに対して、令和4年度は39.2%である。国や県の予算執行が円滑に進んだことによるものである。

また、不納欠損額と収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。



所属別の不納欠損額と収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位：円)

所属課名称	名 称	不納欠損額		収入未済額	
		4年度	3年度	4年度	3年度
収納推進課 (調定は課税課)	市税	46,350,558	56,938,073	237,334,182	297,009,882
人権政策課	普通財産貸付収入、普通財産売払収入	0	0	15,688,840	15,502,780
環境課	墓地管理手数料	25,000	26,000	149,690	176,980
健康課	診療所収入(検査センター分)	0	0	18,000	16,850
医療保険課	福祉医療費返還金	0	0	90,767	96,719
	国民健康保険料、税	21,307,829	27,980,746	226,006,932	252,485,612
	一般被保険者返納金	78,393	61,684	733,025	909,520
	雑入(特定健診受診料)	0	0	11,525	0
	後期高齢者医療保険料	1,479,628	1,196,989	6,129,693	6,487,926
介護保険課	介護保険料	2,634,301	3,838,766	11,038,321	14,128,079
高齢・障がい福祉課	老人福祉施設入所負担金	13,300	0	0	13,300
生活支援課	生活保護法第63条返還金	1,056,257	2,688,746	29,835,191	27,671,177
	生活保護法第78条徴収金	4,486,934	4,805,477	122,322,596	103,810,045
福祉総務課	福祉資金貸付金元利収入、生活支援貸付金収入、災害援護資金貸付金元利収入	0	0	51,640,628	51,880,628
子育て応援課	病児・病後児保育事業利用者負担金	0	0	12,000	10,500
	児童扶養手当過払い返還金	0	0	2,594,440	2,654,440
	児童手当過払い返還金	0	0	50,000	50,000
	子育て世帯臨時特別給付金返還金	0	0	10,000	10,000
保育課	保育所負担金	427,097	178,993	2,188,402	2,701,799
	認定こども園負担金	0	0	0	21,000
	一時保育負担金、公立保育所給食費、保育所主食費負担金	0	0	73,600	48,100
住宅政策課	住宅使用料	0	0	9,765,851	8,298,851
	市営住宅駐車場使用料	0	0	174,500	0
	合併浄化槽維持管理負担金	0	0	340,384	0
	住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	310,990,042	312,779,856
福祉生活相談センター	雑入(成年後見人等審判請求費用)	0	0	5,687	0
スポーツ課	体育施設使用料	68,800	0	0	68,800
合計		77,928,097	97,715,474	1,027,204,296	1,096,832,844

※国庫支出金及び県支出金等の収入未済額を除いており、前ページの収入未済額計とは一致しない。

※生活保護法第63条返還金：資力があっても直ちに現金化できない人へ支給した保護費

同法第78条徴収金：被保護者からの不実の申請その他適切でない申請により支給した保護費

7 一般会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
4	58,771,268,820	58,323,577,878	447,690,942	144,158,334	303,532,608
3	59,399,510,028	58,658,521,714	740,988,314	224,816,523	516,171,791
差引増減	△ 628,241,208	△ 334,943,836	△ 293,297,372	△ 80,658,189	△ 212,639,183

歳入総額587億7,126万9千円（前年度比1.1%減）に対し、歳出総額は583億2,357万8千円（前年度比0.6%減）で、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,415万8千円を差し引いた実質収支額は3億353万3千円であった。

歳入では、市税6税目で4億9,266万6千円の増収となった。中小事業者等への固定資産税・都市計画税の軽減措置が終了したこと、業績堅調な法人の市民税の増額がその主因である。また、新型コロナウイルス感染症対策関連等の国庫支出金が16億5,265万7千円減少となった。

歳出については、二見地区小中学校整備事業に30億5,025万5千円、二見地区統合園整備事業に4億5,793万9千円が支出された。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として22億1,579万円が支出されたが、前年度より33億2,054万3千円減少し、歳出総額の3.8%（前年度9.4%）となった。この財源は、使途が定められている特定財源の国庫支出金等19億9,400万3千円と、一般財源2億2,178万7千円で賄っている。

なお、令和2年度から4年度における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費は、累計で232億2,016万4千円となった。

また、原油価格・物価高騰等緊急対策事業に16億2,586万5千円が支出された。この財源として、国庫支出金15億409万3千円を特定財源として充てている。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に関する歳出の内容

(単位：千円)

事業名	主な事業	支出済額
新型コロナウイルス感染症経済対策事業	伊勢のお店応援商品券事業、伊勢市版地域経済復活支援金、旅行消費拡大事業、EC販路開拓支援事業、伊勢の魅力・文化発信事業	637,350
新型コロナウイルス感染症生活支援事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業、時間外・休日医療従事者派遣支援事業、臨時特例奨学金育英事業、等	478,075
新型コロナウイルス感染症防止対策事業	介護・障がいサービス事業所支援事業、ICT教育環境充実事業、学校保健特別対策事業、保育所等感染防止対策事業、リモート案内システム等導入事業、子育て支援施設等感染防止対策事業、等	190,021
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業	910,344
合計		2,215,790

歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	61,268,686,524	59,716,984,510	58,771,268,820	95.9	98.4	52,427,946	893,287,744
3	62,757,504,471	61,803,495,060	59,399,510,028	94.6	96.1	64,637,289	2,339,347,743
差引増減	△1,488,817,947	△2,086,510,550	△628,241,208	1.3	2.3	△12,209,343	△1,446,059,999

収入済額は、前年度より6億2,824万1千円(1.1%)減少している。その理由は、国庫支出金で16億5,265万7千円、地方特例交付金で3億5,032万4千円減少したことを主因としている。

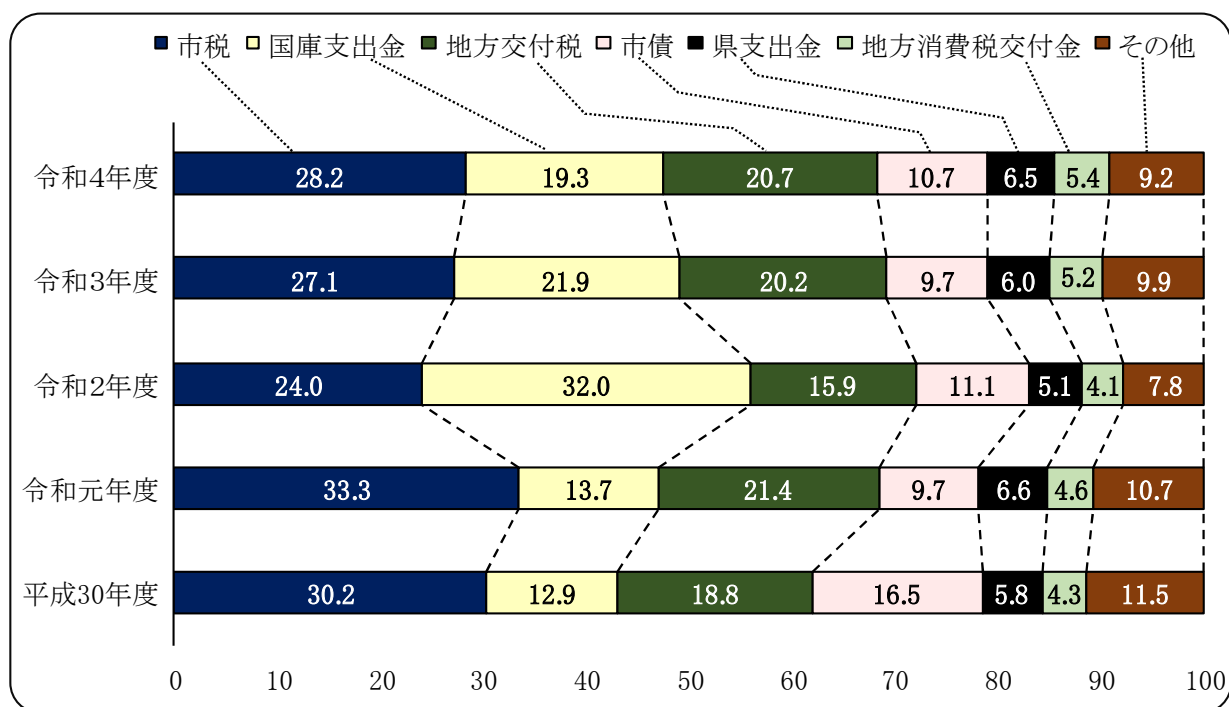
不納欠損額は、前年度より18.9%減少している。主に、市税で1,058万8千円減少したことによるものである。

収入未済額は61.8%減少しているが、8億9,328万8千円のうち、国庫支出金2億7,282万7千円と県支出金7,728万9千円で39.2%を占めている。

なお、今年度は財政調整基金を2億5,000万円、減債基金を2億円それぞれ繰入れている。

歳入決算額の款別構成比率の5年間の推移は次のとおりである。

(単位：%)



款別収入済額一覧表

(単位:円・%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
市 税	16,585,375,784	28.2	16,092,710,113	27.1	492,665,671	3.1
地方譲与税	348,734,000	0.6	363,809,000	0.6	△ 15,075,000	△ 4.1
利子割交付金	7,191,000	0.0	12,912,000	0.0	△ 5,721,000	△ 44.3
配当割交付金	109,210,000	0.2	127,304,000	0.2	△ 18,094,000	△ 14.2
株式等譲渡所得割交付金	78,594,000	0.1	138,197,000	0.2	△ 59,603,000	△ 43.1
法人事業税交付金	304,286,000	0.5	218,287,000	0.4	85,999,000	39.4
地方消費税交付金	3,145,951,000	5.4	3,060,893,000	5.2	85,058,000	2.8
ゴルフ場利用税交付金	12,327,840	0.0	12,152,700	0.0	175,140	1.4
自動車取得税交付金	617,021	0.0	5,713	0.0	611,308	10,700.3
環境性能割交付金	46,437,000	0.1	39,946,000	0.1	6,491,000	16.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	87,294,000	0.1	84,192,000	0.2	3,102,000	3.7
地方特例交付金	126,331,000	0.2	476,655,000	0.8	△ 350,324,000	△ 73.5
地方交付税	12,176,232,000	20.7	11,978,251,000	20.2	197,981,000	1.7
交通安全対策特別交付金	12,075,000	0.0	14,069,000	0.0	△ 1,994,000	△ 14.2
分担金及び負担金	597,765,294	1.0	611,768,020	1.0	△ 14,002,726	△ 2.3
使用料及び手数料	322,611,209	0.6	321,596,993	0.5	1,014,216	0.3
国庫支出金	11,332,518,312	19.3	12,985,175,177	21.9	△ 1,652,656,865	△ 12.7
県支出金	3,841,595,265	6.5	3,582,101,036	6.0	259,494,229	7.2
財産収入	159,478,632	0.3	134,380,332	0.2	25,098,300	18.7
寄附金	792,934,086	1.4	593,988,684	1.0	198,945,402	33.5
繰入金	1,157,480,874	2.0	1,181,960,000	2.0	△ 24,479,126	△ 2.1
繰越金	470,988,314	0.8	791,952,822	1.3	△ 320,964,508	△ 40.5
諸収入	791,641,189	1.3	839,603,438	1.4	△ 47,962,249	△ 5.7
市 債	6,263,600,000	10.7	5,737,600,000	9.7	526,000,000	9.2
計	58,771,268,820	100.0	59,399,510,028	100.0	△ 628,241,208	△ 1.1

(注) 構成比は、財政課の資料による。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市税 28.2%、地方交付税 20.7%、国庫支出金 19.3%である。

財 源 別 一 覧 表 (特定財源・一般財源)

令和4年度 (上段)

令和3年度 (下段) (単位:千円・%)

款別	項目	特定財源		一般財源		合計	構成比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
市	税	0	—	16,585,376	28.2	16,585,376	28.2
		0	—	16,092,710	27.1	16,092,710	27.1
地 方 譲 与 税		0	—	348,734	0.6	348,734	0.6
		0	—	363,809	0.6	363,809	0.6
利 子 割 交 付 金		0	—	7,191	0.0	7,191	0.0
		0	—	12,912	0.0	12,912	0.0
配 当 割 交 付 金		0	—	109,210	0.2	109,210	0.2
		0	—	127,304	0.2	127,304	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		0	—	78,594	0.1	78,594	0.1
		0	—	138,197	0.2	138,197	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金		0	—	304,286	0.5	304,286	0.5
		0	—	218,287	0.4	218,287	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金		0	—	3,145,951	5.4	3,145,951	5.4
		0	—	3,060,893	5.2	3,060,893	5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	12,328	0.0	12,328	0.0
		0	—	12,153	0.0	12,153	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	—	617	0.0	617	0.0
		0	—	6	0.0	6	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金		0	—	46,437	0.1	46,437	0.1
		0	—	39,946	0.1	39,946	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	—	87,294	0.1	87,294	0.1
		0	—	84,192	0.2	84,192	0.2
地 方 特 例 交 付 金		0	—	126,331	0.2	126,331	0.2
		0	—	476,655	0.8	476,655	0.8
地 方 交 付 税		0	—	12,176,232	20.7	12,176,232	20.7
		0	—	11,978,251	20.2	11,978,251	20.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		0	—	12,075	0.0	12,075	0.0
		0	—	14,069	0.0	14,069	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		596,969	1.0	796	0.0	597,765	1.0
		610,403	1.0	1,365	0.0	611,768	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料		244,603	0.4	78,008	0.2	322,611	0.6
		242,385	0.4	79,212	0.1	321,597	0.5
国 庫 支 出 金		11,025,247	18.8	307,271	0.5	11,332,518	19.3
		12,254,493	20.7	730,682	1.2	12,985,175	21.9
県 支 出 金		3,821,290	6.5	20,305	0.0	3,841,595	6.5
		3,564,657	6.0	17,444	0.0	3,582,101	6.0
財 産 収 入		31,021	0.1	128,458	0.2	159,479	0.3
		27,267	0.0	107,113	0.2	134,380	0.2
寄 附 金		296,683	0.5	496,251	0.9	792,934	1.4
		284,210	0.5	309,779	0.5	593,989	1.0
繰 入 金		877,949	1.5	279,532	0.5	1,157,481	2.0
		1,181,960	2.0	0	—	1,181,960	2.0
繰 越 金		197,908	0.3	273,081	0.5	470,989	0.8
		608,392	1.0	183,561	0.3	791,953	1.3
諸 収 入		500,272	0.8	291,369	0.5	791,641	1.3
		566,639	0.9	272,964	0.5	839,603	1.4
市 債		5,693,700	9.7	569,900	1.0	6,263,600	10.7
		3,727,600	6.3	2,010,000	3.4	5,737,600	9.7
歳 入 合 計		23,285,642	39.6	35,485,627	60.4	58,771,269	100.0
		23,068,006	38.8	36,331,504	61.2	59,399,510	100.0

(注) 特定財源の中には翌年度繰越財源を含む。

資料提供: 財政課

財源別に歳入構成をみると、特定財源232億8,564万2千円、一般財源354億8,562万7千円であり、その構成比率は、特定財源39.6%、一般財源60.4%である。

二見地区小中学校整備事業、二見地区統合園整備事業に係る市債の増加を主因として、特定財源の比率は0.8ポイント増加している。

財 源 別 一 覧 表 (自主財源・依存財源)

(単位:円・%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率	
自主財源	市 税	16,585,375,784	28.2	16,092,710,113	27.1	492,665,671	3.1
	分担金及び負担金	597,765,294	1.0	611,768,020	1.0	△ 14,002,726	△ 2.3
	使用料及び手数料	322,611,209	0.6	321,596,993	0.5	1,014,216	0.3
	財 産 収 入	159,478,632	0.3	134,380,332	0.2	25,098,300	18.7
	寄 附 金	792,934,086	1.4	593,988,684	1.0	198,945,402	33.5
	繰 入 金	1,157,480,874	2.0	1,181,960,000	2.0	△ 24,479,126	△ 2.1
	繰 越 金	470,988,314	0.8	791,952,822	1.3	△ 320,964,508	△ 40.5
	諸 収 入	791,641,189	1.3	839,603,438	1.4	△ 47,962,249	△ 5.7
	小 計	20,878,275,382	35.6	20,567,960,402	34.5	310,314,980	1.5
依存財源	地 方 譲 与 税	348,734,000	0.6	363,809,000	0.6	△ 15,075,000	△ 4.1
	利子割交付金	7,191,000	0.0	12,912,000	0.0	△ 5,721,000	△ 44.3
	配当割交付金	109,210,000	0.2	127,304,000	0.2	△ 18,094,000	△ 14.2
	株式等譲渡所得割交付金	78,594,000	0.1	138,197,000	0.2	△ 59,603,000	△ 43.1
	法人事業税交付金	304,286,000	0.5	218,287,000	0.4	85,999,000	39.4
	地方消費税交付金	3,145,951,000	5.4	3,060,893,000	5.2	85,058,000	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	12,327,840	0.0	12,152,700	0.0	175,140	1.4
	自動車取得税交付金	617,021	0.0	5,713	0.0	611,308	10,700.3
	環境性能割交付金	46,437,000	0.1	39,946,000	0.1	6,491,000	16.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	87,294,000	0.1	84,192,000	0.2	3,102,000	3.7
	地方特例交付金	126,331,000	0.2	476,655,000	0.8	△ 350,324,000	△ 73.5
	地 方 交 付 税	12,176,232,000	20.7	11,978,251,000	20.2	197,981,000	1.7
	交通安全対策特別交付金	12,075,000	0.0	14,069,000	0.0	△ 1,994,000	△ 14.2
	国庫支出金	11,332,518,312	19.3	12,985,175,177	21.9	△ 1,652,656,865	△ 12.7
	県 支 出 金	3,841,595,265	6.5	3,582,101,036	6.0	259,494,229	7.2
	市 債	6,263,600,000	10.7	5,737,600,000	9.7	526,000,000	9.2
小 計	37,892,993,438	64.4	38,831,549,626	65.5	△ 938,556,188	△ 2.4	
合 計	58,771,268,820	100.0	59,399,510,028	100.0	△ 628,241,208	△ 1.1	

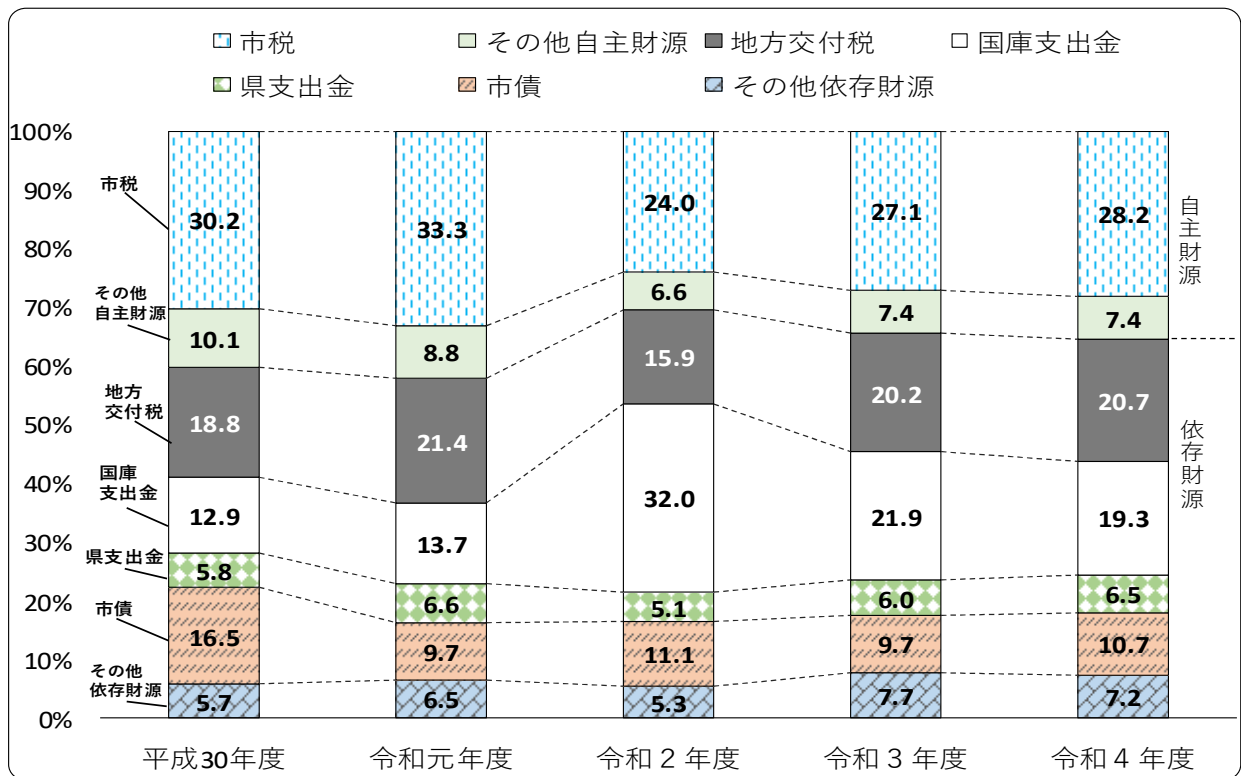
(注) 構成比は、財政課の資料による。

なお、小計欄の構成比は款別の構成比を積み上げた数値である。

市税等の増加及び国庫支出金の減少等により、自主財源が全体に占める構成比率は35.6%となり、1.1ポイント増加している。

また、市税が占める比率は28.2%で、1.1ポイント増加した。自主財源に占める市税の比率は79.4%で、前年度(78.2%)より1.2ポイント増加した。増加の主因は、固定資産税が2億7,606万8千円、市民税が1億768万円増加したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比の5年間の推移は次のとおりである。



歳入状況を各款ごとに述べると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	4	16,210,000,000	16,869,060,524	16,585,375,784	102.3	98.3	46,350,558	237,334,182
3	3	15,600,000,000	16,446,658,068	16,092,710,113	103.2	97.8	56,938,073	297,009,882
差引増減		610,000,000	422,402,456	492,665,671	△ 0.9	0.5	△ 10,587,515	△ 59,675,700

市税は、住民や企業などから支払われる税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税の6税目で構成されており、市全体の歳入に占める比率は28.2%で、1.1ポイント増加した。

不納欠損額は、市税全体で4,635万1千円で、前年度より18.6%減少している。最も割合が大きい税目は固定資産税で、73.6%を占めている。

収入未済額は、市税全体で前年度より20.1%減少している。

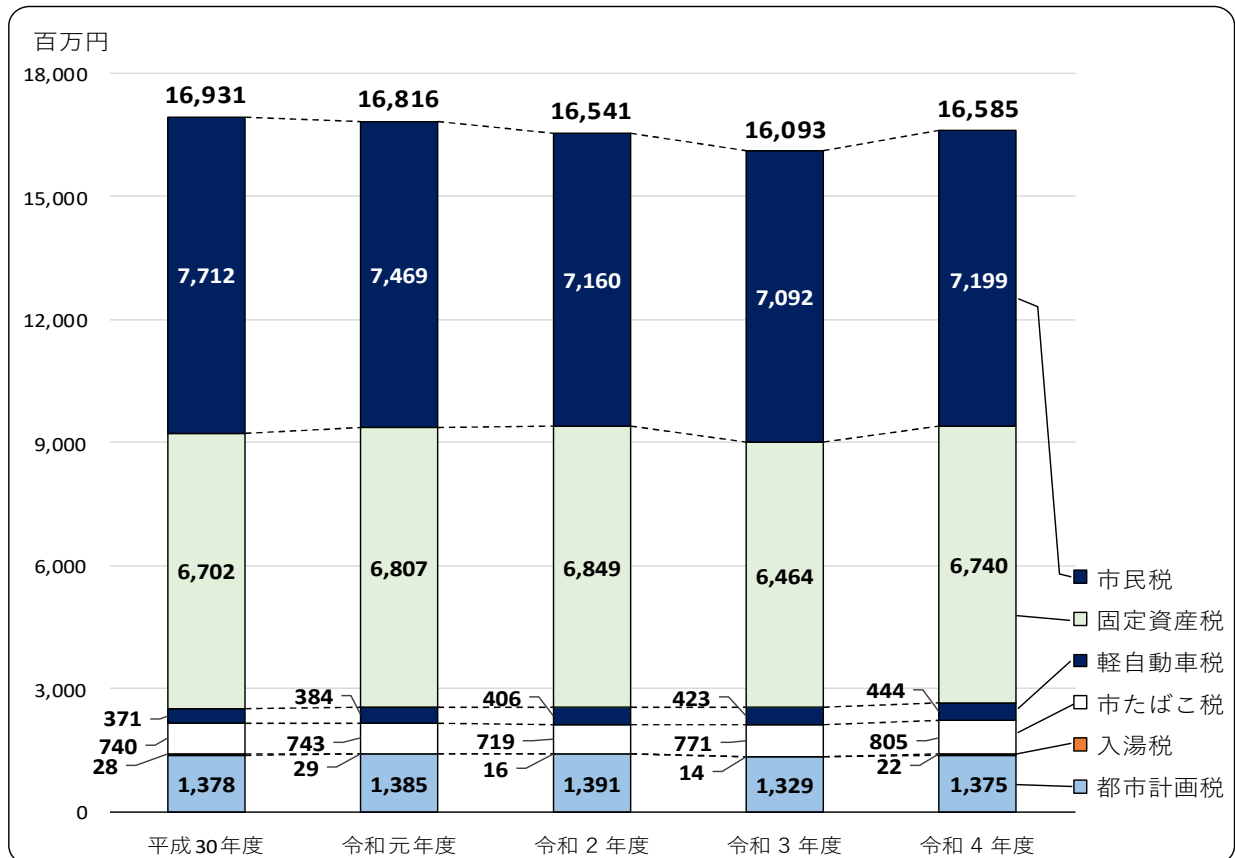
2か年の税目別市税収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

税目	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 B/A	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 B/A	収入済額 対前年度 差額	収入済額 対前年度 増減
市民税	7,286,132	7,199,488	98.8	7,188,784	7,091,807	98.7	107,681	1.5
個人	6,360,232	6,289,295	98.9	6,361,060	6,278,876	98.7	10,419	0.2
法人	925,900	910,192	98.3	827,724	812,931	98.2	97,261	12.0
固定資産税	6,897,046	6,740,234	97.7	6,668,676	6,464,166	96.9	276,068	4.3
固定資産税	6,890,396	6,733,584	97.7	6,662,182	6,457,673	96.9	275,911	4.3
国有資産等 所在市町村 交付金	6,651	6,651	100.0	6,494	6,494	100.0	157	2.4
軽自動車税	452,565	443,849	98.1	434,370	422,918	97.4	20,931	4.9
環境性能割	25,209	25,209	100.0	14,534	14,534	100.0	10,675	73.4
種別割	427,356	418,640	98.0	419,836	408,384	97.3	10,256	2.5
市たばこ税	805,165	805,165	100.0	770,705	770,705	100.0	34,460	4.5
入湯税	21,667	21,667	100.0	14,119	14,119	100.0	7,548	53.5
都市計画税	1,406,486	1,374,973	97.8	1,370,003	1,328,994	97.0	45,979	3.5

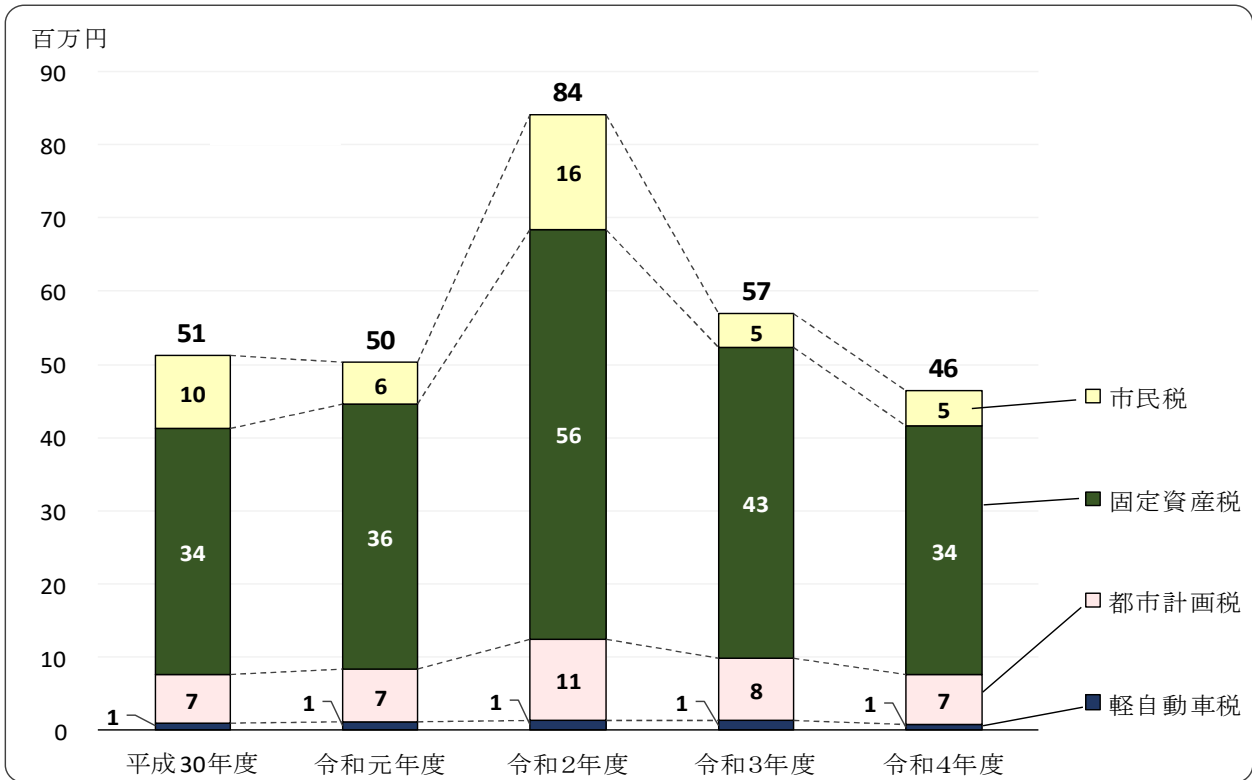
全ての税目において増加しているが、固定資産税及び都市計画税が、令和3年度に実施された新型コロナウイルス関連の特例措置が終了したことなどにより大幅な増額となった。また、法人市民税の増額も著しい。市税全体の収納率は98.3%である。

市税の税目別収入額の5年間の推移は次のとおりである。

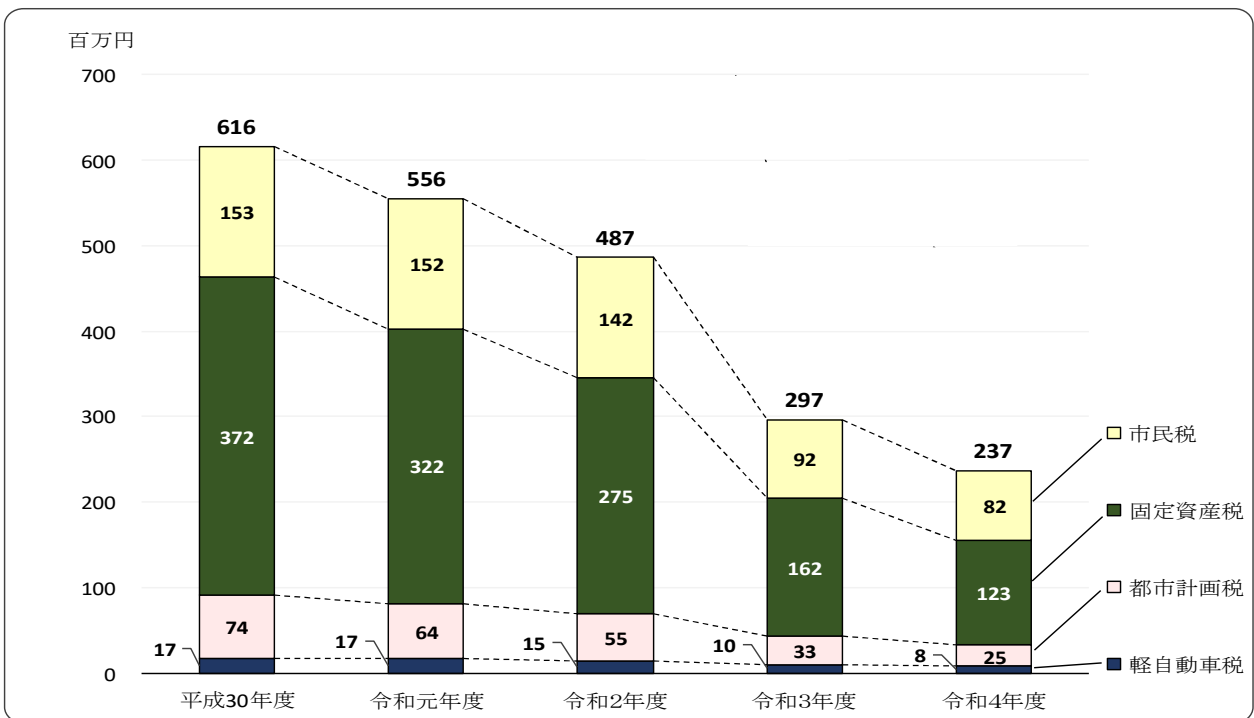


市税の税目別不納欠損額及び収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



※固定資産税のうち国有資産等所在市町村交付金、軽自動車税のうち環境性能割、市たばこ税及び入湯税については、過去5年間の不納欠損額及び収入未済額はありません。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	334,744,000	348,734,000	348,734,000	104.2	100.0	0	0
3	335,295,000	363,809,000	363,809,000	108.5	100.0	0	0
差引増減	△ 551,000	△ 15,075,000	△ 15,075,000	△ 4.3	0.0	0	0

地方譲与税は、本来地方公共団体に帰属すべき財源を、国が国税として徴収し、一定の基準により配分されたものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	7,000,000	7,191,000	7,191,000	102.7	100.0	0	0
3	13,000,000	12,912,000	12,912,000	99.3	100.0	0	0
差引増減	△ 6,000,000	△ 5,721,000	△ 5,721,000	3.4	0.0	0	0

利子割交付金は、利子課税のうち県が収入した県民税利子割の一部が交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	100,000,000	109,210,000	109,210,000	109.2	100.0	0	0
3	80,000,000	127,304,000	127,304,000	159.1	100.0	0	0
差引増減	20,000,000	△ 18,094,000	△ 18,094,000	△ 49.9	0.0	0	0

配当割交付金は、株式等の配当等に課税される県税のうちの一部が交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	50,000,000	78,594,000	78,594,000	157.2	100.0	0	0
3	50,000,000	138,197,000	138,197,000	276.4	100.0	0	0
差引増減	0	△ 59,603,000	△ 59,603,000	△ 119.2	0.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金は、株の譲渡益等に課税される県税のうちの一部が交付されたものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	250,000,000	304,286,000	304,286,000	121.7	100.0	0	0
3	160,000,000	218,287,000	218,287,000	136.4	100.0	0	0
差引増減	90,000,000	85,999,000	85,999,000	△ 14.7	0.0	0	0

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部が交付されたものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	3,000,000,000	3,145,951,000	3,145,951,000	104.9	100.0	0	0
3	2,980,000,000	3,060,893,000	3,060,893,000	102.7	100.0	0	0
差引増減	20,000,000	85,058,000	85,058,000	2.2	0.0	0	0

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の一部が交付されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	13,000,000	12,327,840	12,327,840	94.8	100.0	0	0
3	13,000,000	12,152,700	12,152,700	93.5	100.0	0	0
差引増減	0	175,140	175,140	1.3	0.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金は、県税である当該ゴルフ場利用税の一部が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されたものである。

第 9 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	1,000	617,021	617,021	61,702.1	100.0	0	0
3	1,000	5,713	5,713	571.3	100.0	0	0
差引増減	0	611,308	611,308	61,130.8	0.0	0	0

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税の一部が道路の延長や面積に応じて交付されたものである。税制改正により令和元年10月に自動車取得税と合わせて廃止された。収入済額は、過年度追徴分があったことによる。

第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	40,000,000	46,437,000	46,437,000	116.1	100.0	0	0
3	35,000,000	39,946,000	39,946,000	114.1	100.0	0	0
差引増減	5,000,000	6,491,000	6,491,000	2.0	0.0	0	0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部が道路の延長や面積に応じて交付されたものである。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	87,294,000	87,294,000	87,294,000	100.0	100.0	0	0
3	84,000,000	84,192,000	84,192,000	100.2	100.0	0	0
差引増減	3,294,000	3,102,000	3,102,000	△ 0.2	0.0	0	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び財政状況等を考慮して交付されたものである。

第 12 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	123,621,000	126,331,000	126,331,000	102.2	100.0	0	0
3	373,204,000	476,655,000	476,655,000	127.7	100.0	0	0
差引増減	△ 249,583,000	△ 350,324,000	△ 350,324,000	△ 25.5	0.0	0	0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填する減収補填特例交付金を収入したものである。令和3年度に実施された固定資産税及び都市計画税の特例措置が終了したため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減額となったことにより大幅に減少している。

第 13 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	11,915,902,000	12,176,232,000	12,176,232,000	102.2	100.0	0	0
3	11,733,313,000	11,978,251,000	11,978,251,000	102.1	100.0	0	0
差引増減	182,589,000	197,981,000	197,981,000	0.1	0.0	0	0

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、かつ必要な財源を保障することにより地方自治の本旨の実現、自立性の強化を目的とし、所得税、法人税等の国税のうちから一定の基準により地方公共団体に交付されたものである。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	12,304,000	12,075,000	12,075,000	98.1	100.0	0	0
3	14,288,000	14,069,000	14,069,000	98.5	100.0	0	0
差引増減	△ 1,984,000	△ 1,994,000	△ 1,994,000	△ 0.4	0.0	0	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法により納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第 15 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	区分		収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
	予算現額(A)	調定額(B)					
4	601,275,000	600,394,093	597,765,294	99.4	99.6	440,397	2,188,402
3	615,258,000	614,683,112	611,768,020	99.4	99.5	178,993	2,736,099
差引増減	△ 13,983,000	△ 14,289,019	△ 14,002,726	0.0	0.1	261,404	△ 547,697

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入したものであり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

目	収入済額		増減額	備考
	令和4年度	令和3年度		
民生費負担金	224,908	230,475	△5,567	賦課対象児童数の減少による保育料の減少等
消防費負担金	368,247	381,293	△13,046	高機能消防指令センター部分更新及びはしご車オーバーホール等の単年度事業の完了による各町からの負担金の減少
衛生費負担金	4,610	0	皆増	新ごみ処理施設整備関連の広域環境組合負担金

不納欠損額は、児童福祉費負担金で42万7千円(138.6%増加)、老人福祉費負担金で1万3千円(皆増)となっている。

収入未済額は、児童福祉費負担金218万8千円(19.6%減少)である。

第 16 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	区分		収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
	予算現額(A)	調定額(B)					
4	316,743,000	332,795,050	322,611,209	101.9	96.9	93,800	10,090,041
3	319,816,000	330,167,624	321,596,993	100.6	97.4	26,000	8,544,631
差引増減	△ 3,073,000	2,627,426	1,014,216	1.3	△ 0.5	67,800	1,545,410

使用料及び手数料は、公の施設の使用等に対する使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入したものであり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

目	収入済額		増減額	備考
	令和4年度	令和3年度		
総務使用料	9,201	9,887	△686	庁舎使用料等の減少
民生使用料	4,686	8,127	△3,441	新型コロナウイルスワクチン接種会場使用料の減少等
土木使用料	195,553	202,450	△6,897	入居世帯数減少に伴う住宅使用料の減少等
教育使用料	51,698	39,296	12,402	使用者の増加に伴う体育施設使用料の増加等

不納欠損額は、保健体育使用料6万9千円(皆増)、保健衛生手数料2万5千円(3.8%減少)となっている。

収入未済額の内訳は、住宅使用料994万円(19.8%増加)、保健衛生手数料15万円(15.4%減少)である。

第 17 款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4		11,842,710,001	11,605,345,700	11,332,518,312	95.7	97.6	0	272,827,388
3		14,421,076,559	14,054,341,625	12,985,175,177	90.0	92.4	0	1,069,166,448
	差引増減	△ 2,578,366,558	△ 2,448,995,925	△ 1,652,656,865	5.7	5.2	0	△ 796,339,060

国庫支出金は、国が事業の経費を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、または地方公共団体の財政上特別の必要があると認めるとき支出される国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入したものであり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項	収入済額		増減額	備考
	令和4年度	令和3年度		
国庫負担金	6,665,401	6,824,242	△158,841	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国負担金等の減額による減少
国庫補助金	4,626,185	6,120,156	△1,493,971	子育て世帯臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症関連補助金等の減少

第 18 款 県支出金

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4		3,966,698,000	3,918,884,265	3,841,595,265	96.8	98.0	0	77,289,000
3		3,761,704,000	4,314,754,198	3,582,101,036	95.2	83.0	0	732,653,162
	差引増減	204,994,000	△ 395,869,933	259,494,229	1.6	15.0	0	△ 655,364,162

県支出金は、県が事業の経費を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため、または地方公共団体の財政上特別の必要があると認めるとき支出される県補助金及び県からの委託事務に伴う委託金を収入したものであり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項	収入済額		増減額	備考
	令和4年度	令和3年度		
県負担金	2,460,033	2,355,339	104,694	障害福祉サービス等の利用増に伴う障害者自立支援給付費等負担金の増加
県補助金	1,070,729	888,029	182,700	農村地域防災減災・農業用排水路長寿命化事業費補助金等の交付等による増加
委託金	310,833	338,733	△27,900	選挙回数への減による選挙委託金の減少等

第 19 款 財産収入

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4		100,776,000	175,167,472	159,478,632	158.3	91.0	0	15,688,840
3		89,909,000	149,883,112	134,380,332	149.5	89.7	0	15,502,780
	差引増減	10,867,000	25,284,360	25,098,300	8.8	1.3	0	186,060

財産収入は、市有財産の運用や売払による収入であり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項	収入済額		増減額	備考
	令和4年度	令和3年度		
財産運用収入	39,667	35,924	3,743	国債など債券の利子収入の増加
財産売払収入	119,811	98,457	21,354	道路整備工事に伴う代替土地の売却等による増加

収入未済額の内訳は、土地売払収入1,376万9千円、土地貸付収入192万円である。

第20款 寄附金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4		730,021,000	792,934,086	792,934,086	108.6	100.0	0	0
3		551,048,000	593,988,684	593,988,684	107.8	100.0	0	0
	差引増減	178,973,000	198,945,402	198,945,402	0.8	0.0	0	0

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から無償で譲渡された金銭を収入したものである。

内訳は、一般寄附金2億8,200万円及びふるさと応援寄附金5億1,093万4千円である。

一般寄附金は、大口の寄附があったことにより1億2千万円増加した。

ふるさと応援寄附金は、個人からの寄附金が4億6,273万4千円、企業版ふるさと納税が4,820万円であり、前年度より7,894万5千円増加した。

第21款 繰入金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4		3,249,270,000	1,157,480,874	1,157,480,874	35.6	100.0	0	0
3		3,053,168,000	1,181,960,000	1,181,960,000	38.7	100.0	0	0
	差引増減	196,102,000	△24,479,126	△24,479,126	△3.1	0.0	0	0

繰入金は、各種基金の取崩金や特別会計からの繰出金を収入するものであり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

目	収入済額		増減額	備考
	令和4年度	令和3年度		
財政調整基金繰入金	250,000	0	皆増	一般財源の不足による
減債基金繰入金	200,000	0	皆増	公債費への繰入
ふるさと創生基金繰入金	37,200	675,500	△638,300	中心市街地再生事業活性化事業（住環境整備交付金）の減額
地域振興基金繰入金	449,320	367,600	81,720	対象事業費の実績に応じた増額
地域福祉基金繰入金	79,840	36,300	43,540	福祉健康センター管理事業等への繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	29,532	0	皆増	住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴う一般会計への繰入

第 22 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	470,987,523	470,988,314	470,988,314	100.0	100.0	0	0
3	791,951,912	791,952,822	791,952,822	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 320,964,389	△ 320,964,508	△ 320,964,508	0.0	0.0	0	0

繰越金は、前年度決算剰余金のうち、条例に基づいて基金に積立てる額を除き、翌年度会計に繰り越したものである。

第 23 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	842,740,000	1,075,054,271	791,641,189	93.9	73.6	5,543,191	277,869,891
3	852,172,000	1,060,832,402	839,603,438	98.5	79.1	7,494,223	213,734,741
差引増減	△ 9,432,000	14,221,869	△ 47,962,249	△ 4.6	△ 5.5	△ 1,951,032	64,135,150

諸収入は、延滞金、加算金及び過料、市預金利子、各種貸付金元利収入、受託事業収入、その他の雑入等である。減少の主因は、退職手当他会計分担金収入等によるものである。

不納欠損額は生活保護費収入であり、前年度より 26.0%減少している。

収入未済額の主な内訳は、生活保護費収入 1 億 5,215 万 8 千円、民生貸付金元利収入 4,216 万円、土地改良施設維持管理適正化事業収入 2,860 万円である。

第 24 款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	7,003,600,000	6,263,600,000	6,263,600,000	89.4	100.0	0	0
3	6,830,300,000	5,737,600,000	5,737,600,000	84.0	100.0	0	0
差引増減	173,300,000	526,000,000	526,000,000	5.4	0.0	0	0

市債は、社会資本の整備等の財源の 1 つとして発行した地方債である。

発行額の内訳は、主に、教育債 31 億 3,920 万円、土木債 13 億 2,880 万円、民生債 7 億 9,720 万円、臨時財政対策債 5 億 6,990 万円、農林水産業債 1 億 9,430 万円、消防債 1 億 1,760 万円である。

歳 出

歳出の概要は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	61,268,686,524	58,323,577,878	1,032,038,706	1,913,069,940	95.2
3	62,757,504,471	58,658,521,714	2,392,919,524	1,706,063,233	93.5
差引増減	△ 1,488,817,947	△ 334,943,836	△ 1,360,880,818	207,006,707	1.7

変動の主因は、二見地区小中学校整備事業等で増加があったものの、中心市街地再生事業や新型コロナウイルス対策関連の事業費等が大きく減額となったことによるものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

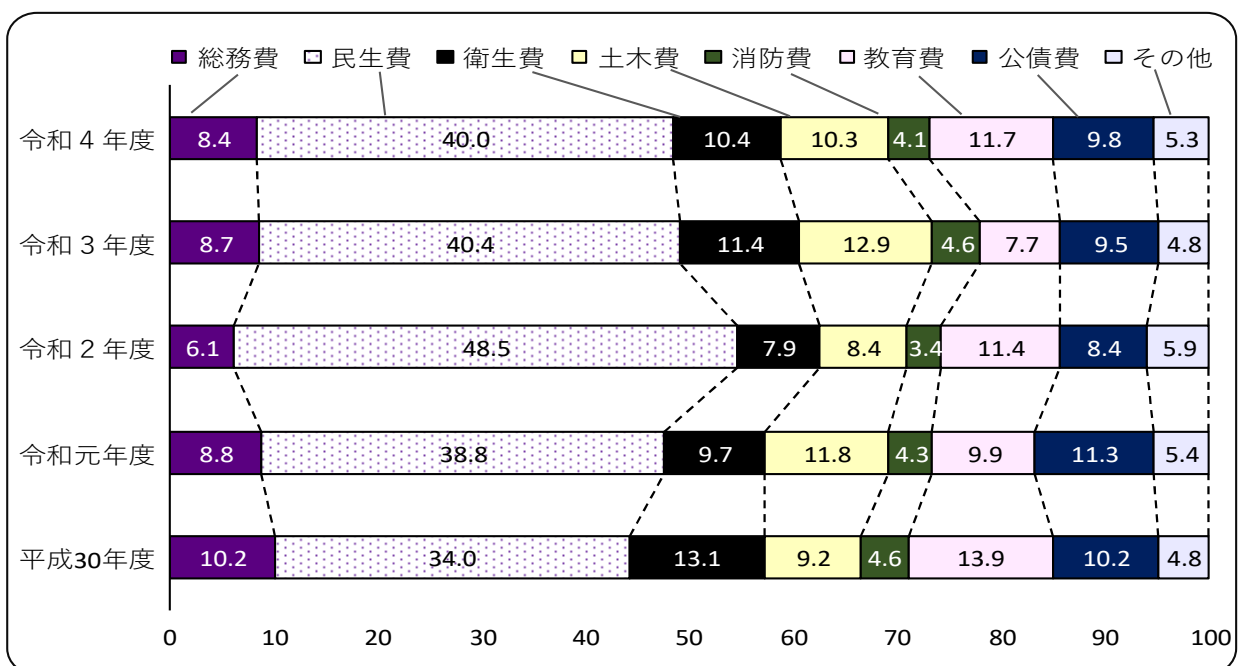
款別支出済額一覧表

(単位：円・%)

款別	区分	令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	比較					
				増減額 (A)-(B)	増減率				
議	会	費	296,590,878	294,838,538	1,752,340	0.6			
総	務	費	4,876,763,582	5,097,288,811	△ 220,525,229	△ 4.3			
民	生	費	23,352,637,752	23,695,355,480	△ 342,717,728	△ 1.4			
衛	生	費	6,095,791,770	6,697,151,095	△ 601,359,325	△ 9.0			
労	働	費	58,426,157	59,823,329	△ 1,397,172	△ 2.3			
農	林	水	産	業	費	977,279,432	852,109,090	125,170,342	14.7
商	工	費	1,236,191,504	895,150,324	341,041,180	38.1			
観	光	費	485,702,788	620,174,803	△ 134,472,015	△ 21.7			
土	木	費	5,994,110,947	7,592,658,295	△ 1,598,547,348	△ 21.1			
消	防	費	2,370,608,897	2,713,413,186	△ 342,804,289	△ 12.6			
教	育	費	6,826,788,687	4,494,609,092	2,332,179,595	51.9			
災	害	復	旧	費	48,839,900	54,776,100	△ 5,936,200	△ 10.8	
公	債	費	5,703,845,584	5,591,173,571	112,672,013	2.0			
諸	支	出	金	0	0	0	-		
予	備	費	0	0	0	-			
計			58,323,577,878	58,658,521,714	△ 334,943,836	△ 0.6			

歳出決算額の款別構成比率の5年間の推移は、次のとおりである。

(単位：%)



なお、歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位：千円・%)

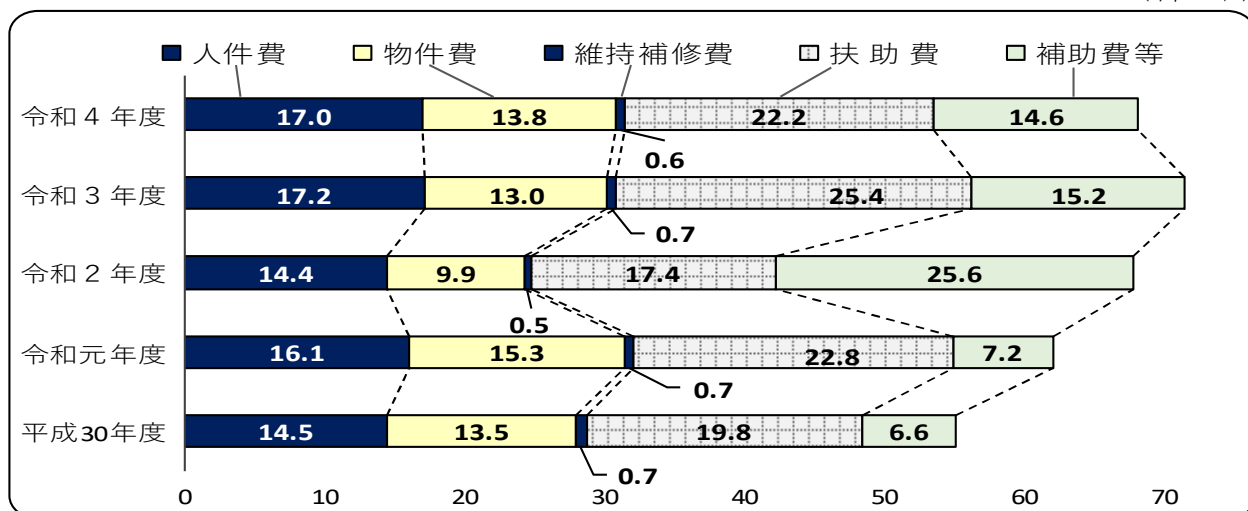
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
消 費 的 経 費	39,802,031	68.2	41,937,910	71.5	△ 2,135,879	△ 5.1
人 件 費	9,933,957	17.0	10,073,678	17.2	△ 139,721	△ 1.4
物 件 費	8,074,747	13.8	7,642,176	13.0	432,571	5.7
そ の 他	21,793,327	37.4	24,222,056	41.3	△ 2,428,729	△ 10.0
維 持 補 修 費	331,808	0.6	405,355	0.7	△ 73,547	△ 18.1
扶 助 費	12,953,151	22.2	14,919,340	25.4	△ 1,966,189	△ 13.2
補 助 費 等	8,508,368	14.6	8,897,361	15.2	△ 388,993	△ 4.4
投 資 的 経 費	7,679,709	13.2	4,263,735	7.3	3,415,974	80.1
普 通 建 設 事 業 費	7,630,665	13.1	4,208,872	7.2	3,421,793	81.3
補 助 事 業 費	1,656,489	2.8	1,023,423	1.8	633,066	61.9
単 独 事 業 費	5,750,446	9.9	2,986,800	5.1	2,763,646	92.5
事 業 負 担 金	223,730	0.4	198,649	0.3	25,081	12.6
災 害 復 旧 事 業 費	49,044	0.1	54,863	0.1	△ 5,819	△ 10.6
補 助 事 業 費	38,654	0.1	49,482	0.1	△ 10,828	△ 21.9
単 独 事 業 費	10,390	0.0	5,381	0.0	5,009	93.1
公 債 費	5,703,846	9.8	5,591,174	9.5	112,672	2.0
そ の 他	5,137,992	8.8	6,865,703	11.7	△ 1,727,711	△ 25.2
貸 付 金	0	0.0	1,200,000	2.1	△ 1,200,000	皆減
投 資 及 び 出 資 金	1,100	0.0	0	0.0	1,100	皆増
積 立 金	95,057	0.2	665,180	1.1	△ 570,123	△ 85.7
繰 出 金	5,041,835	8.6	5,000,523	8.5	41,312	0.8
計	58,323,578	100.0	58,658,522	100.0	△ 334,944	△ 0.6

資料提供：財政課

消費的経費では、扶助費が19億6,618万9千円減少している。また、投資的経費では、普通建設事業費が34億2,179万3千円増加している。

人件費や扶助費等の消費的経費の構成比の5年間の推移は次のとおりである。

(単位：%)



各款ごとの歳出状況は次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	303,916,000	296,590,878	0	7,325,122	97.6
3	299,811,000	294,838,538	0	4,972,462	98.3
差引増減	4,105,000	1,752,340	0	2,352,660	△ 0.7

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
議会費	議員報酬等経費	214,938	△ 3,494	△ 1.6	期末手当支給率の減等による
	議員活動費	1,433	1,433	皆増	各種会議への出席、行政視察の実施による増加
	政務活動費	3,554	2,280	179.0	各種研修会への出席、行政視察の実施による増加
	議会運営一般経費	8,077	1,116	16.0	各種会議への出席、行政視察の実施による増加

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,104,022,900	4,876,763,582	49,500,000	177,759,318	95.5
3	5,301,912,648	5,097,288,811	28,899,500	175,724,337	96.1
差引増減	△ 197,889,748	△ 220,525,229	20,600,500	2,034,981	△ 0.6

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
総務管理費ほか	人件費支給事業	2,566,699	75,528	3.0	退職手当の増加
総務管理費	住民情報システム管理経費	265,939	144,252	118.5	システム構築及び機器更新に伴う経費の増加
	ITセキュリティ対策事業	116,028	92,896	401.6	システム更新業務委託等による増加
	減債基金	0	△550,000	皆減	令和3年度のみ積立による減少
徴税费	固定資産評価システム経費	92,663	45,542	96.6	土地鑑定評価業務委託費等の増加
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民システム管理経費	82,041	54,842	201.6	戸籍システム更新等による増加
選挙費	参議院議員選挙経費	68,216	68,216	皆増	令和4年度執行
	県議会議員選挙経費	14,380	14,380	皆増	令和5年度選挙の令和4年度支出分
	市長及び市議会議員選挙経費	0	△64,424	皆減	令和3年度執行
	衆議院議員選挙経費	0	△62,436	皆減	令和3年度執行
	知事選挙経費	0	△52,643	皆減	令和3年度執行

第 3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	24,164,234,476	23,352,637,752	37,915,148	773,681,576	96.6
3	24,679,956,630	23,695,355,480	506,032,476	478,568,674	96.0
差引増減	△ 515,722,154	△ 342,717,728	△ 468,117,328	295,112,902	0.6

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
社会福祉費	福祉健康センター管理事業	127,497	89,538	235.9	老朽化による改修等工事費の増加
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業及び同事務費	242,028	△951,974	△79.7	新型コロナウイルス感染症対策継続事業支給対象件数の減少による
	【新】保健福祉拠点施設整備事業	494,407	494,407	皆増	保健福祉拠点施設の整備のための工事費等
	【新】保健福祉拠点施設運営経費	49,465	49,465	皆増	同施設の賃借料及び維持管理費用
	【新】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業及び同事務費	654,038	654,038	皆増	原油価格・物価高騰等緊急対策事業
	【新】物価高騰生活応援給付金支給事業	416,740	416,740	皆増	原油価格・物価高騰等緊急対策事業
	障害者介護給付等事業	3,357,023	208,858	6.6	障害福祉サービス等の利用増に伴う給付費の増加
老人福祉費	【新】介護サービス等事業所安定運営支援事業	107,002	107,002	皆増	原油価格・物価高騰等緊急対策事業
児童福祉費	特定教育・保育施設型給付事業	2,759,788	64,097	2.4	保育士・幼稚園教諭等の処遇改善加算の支給及び人事院勧告に基づく人件費の増加
	子育て世帯臨時特別給付金支給事業及び同事務費	5,527	△1,720,269	△99.7	令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業の繰越事業分
	二見地区統合園整備事業	457,939	218,029	90.9	二見地区統合園の工事請負費等による増加

※【新】は令和4年度における新規事業である。以下についても同様とする。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		6,582,658,000	6,095,791,770	149,900,000	336,966,230	92.6
3		7,486,760,000	6,697,151,095	545,793,000	243,815,905	89.5
	差引増減	△904,102,000	△601,359,325	△395,893,000	93,150,325	3.1

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
保健衛生費	感謝の気持ちお届け事業	0	△56,137	皆減	事業終了
	時間外・休日医療従事者派遣支援事業	26,045	△36,452	△58.3	ワクチン集団接種回数の減による医療従事者の派遣人数の減少
	病院事業会計繰出金(新型コロナウイルス感染症対策分)	0	△20,000	皆減	令和3年度は臨時的に地方創生臨時交付金により繰出したことによる減少
	病院事業会計繰出金	1,300,865	△113,303	△8.0	対象事業費の減等による減額等
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	910,345	△444,228	△32.8	集団接種や個別接種の減少
	【新】出産・子育て応援事業	61,728	61,728	皆増	経済的支援・伴走型相談支援事業
清掃費	じん芥収集一般事業	63,468	20,841	48.9	小俣廃棄物投棄場保護マット修繕工事による増加

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	63,923,000	58,426,157	0	5,496,843	91.4
3	67,329,000	59,823,329	0	7,505,671	88.9
差引増減	△ 3,406,000	△ 1,397,172	0	△ 2,008,828	2.5

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
労働諸費	サンライフ指定管理運営維持負担金	0	△2,900	皆減	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填があったことによる

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,265,371,400	977,279,432	227,481,770	60,610,198	77.2
3	1,088,019,271	852,109,090	185,785,400	50,124,781	78.3
差引増減	177,352,129	125,170,342	41,696,370	10,485,417	△ 1.1

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
農業費	農業用排水路整備事業	97,303	30,136	44.9	排水路工事等の増加
	排水機維持管理経費（機能更新）	78,488	70,972	944.3	排水機場の機能更新を行う工事等の増加

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,324,716,000	1,236,191,504	8,646,000	79,878,496	93.3
3	988,502,000	895,150,324	5,877,000	87,474,676	90.6
差引増減	336,214,000	341,041,180	2,769,000	△ 7,596,180	2.7

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
商工費	【新】伊勢のお店応援商品券事業	298,020	298,020	皆増	新型コロナウイルス感染症対策事業
	【新】伊勢市版地域経済復活支援金	274,102	274,102	皆増	新型コロナウイルス感染症対策事業
	【新】EC販路開拓支援事業	25,438	25,438	皆増	新型コロナウイルス感染症対策事業
	【新】中小企業者物価高騰支援金	374,766	374,766	皆増	原油価格・物価高騰等緊急対策事業
	伊勢市版事業継続支援金	0	△113,650	皆減	事業終了
	地元の魅力再発見・店舗応援商品券事業	0	△299,929	皆減	事業終了
	みえ安心おもてなし施設認証支援事業	0	△24,082	皆減	事業終了
	中小企業者緊急支援金	0	△142,801	皆減	事業終了

第 8 款 観光費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	505,740,000	485,702,788	0	20,037,212	96.0
3	683,986,000	620,174,803	0	63,811,197	90.7
差引増減	△ 178,246,000	△ 134,472,015	0	△ 43,773,985	5.3

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
観光費	人件費支給事業	165,886	△177,512	△51.7	国体推進局廃止に伴う減少
	案内所管理運営経費	42,807	10,056	30.7	他事業からの統合による増加
	【新】リモート案内システム等導入事業	16,234	16,234	皆増	新型コロナウイルス感染症対策事業
	【新】安全安心な観光地づくり推進事業	9,529	9,529	皆増	既存事業の一部を統合の上、拡充したことによる増加
	外国人観光客誘致推進事業	19,584	18,447	1,622.4	コロナ禍で実施を取りやめた委託事業の再開等による増加
	お伊勢さんマラソン開催負担金	17,810	14,560	448.0	コロナ禍で中止した事業の再開による増加
	【新】旅行消費拡大事業	30,000	30,000	皆増	新型コロナウイルス感染症対策事業
	外国人観光客受入強化事業	0	△13,922	皆減	他事業への統合
	観光振興基本計画推進事業	0	△12,153	皆減	他事業への統合
観光地等混雑緩和事業	0	△13,767	皆減	他事業への統合	

第 9 款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	6,654,401,048	5,994,110,947	515,607,588	144,682,513	90.1
3	8,310,017,000	7,592,658,295	469,296,048	248,062,657	91.4
差引増減	△ 1,655,615,952	△ 1,598,547,348	46,311,540	△ 103,380,144	△ 1.3

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
土木管理費	地籍調査推進事業	63,256	36,787	139.0	調査区域の増による増加
道路橋梁費	高向小俣線ほか1線整備事業	456,358	336,634	281.2	令和4年度から工事施工による増加
	中心市街地活性化整備事業 (都市構造補助金)	55,687	31,049	126.0	工事内容の変更による工事請負費の増加
	中心市街地活性化整備事業 (市街地整備交付金)	0	△107,990	皆減	事業終了
都市計画費	中心市街地再生事業(住環境整備交付金)	581,807	△1,874,670	△76.3	市街地再開発事業の施行者等への補助金等の減少

第 10 款 消防費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		2,446,083,000	2,370,608,897	0	75,474,103	96.9
3		2,863,503,000	2,713,413,186	36,500,000	113,589,814	94.8
	差引増減	△ 417,420,000	△ 342,804,289	△ 36,500,000	△ 38,115,711	2.1

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
消防費	機械等管理経費	23,317	△161,512	△87.4	高機能消防指令センターの部分更新の完了による減少
	避難所等整備事業	105,253	△202,454	△65.8	マンホールトイレ等整備箇所の減少

第 11 款 教育費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		7,032,566,100	6,826,788,687	32,680,000	173,097,413	97.1
3		5,254,593,520	4,494,609,092	614,736,100	145,248,328	85.5
	差引増減	1,777,972,580	2,332,179,595	△ 582,056,100	27,849,085	11.6

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
教育総務費	二見地区小中学校整備事業	3,050,255	2,468,589	424.4	建設工事の増、土木工事及び弓越し関連費用等による増加
社会教育費	観光文化会館施設維持管理経費	112,652	52,704	87.9	舞台吊物機構整備工事施工による増加
保健体育費	国民体育大会等開催経費	0	△99,205	皆減	事業終了
	体育施設整備事業	19,105	△80,268	△80.8	施設改修工事の減による減少

第 12 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		73,408,000	48,839,900	10,308,200	14,259,900	66.5
3		61,995,000	54,776,100	0	7,218,900	88.4
	差引増減	11,413,000	△ 5,936,200	10,308,200	7,041,000	△ 21.9

主な支出済額は、河川災害復旧事業4,358万2千円である。

第 13 款 公債費

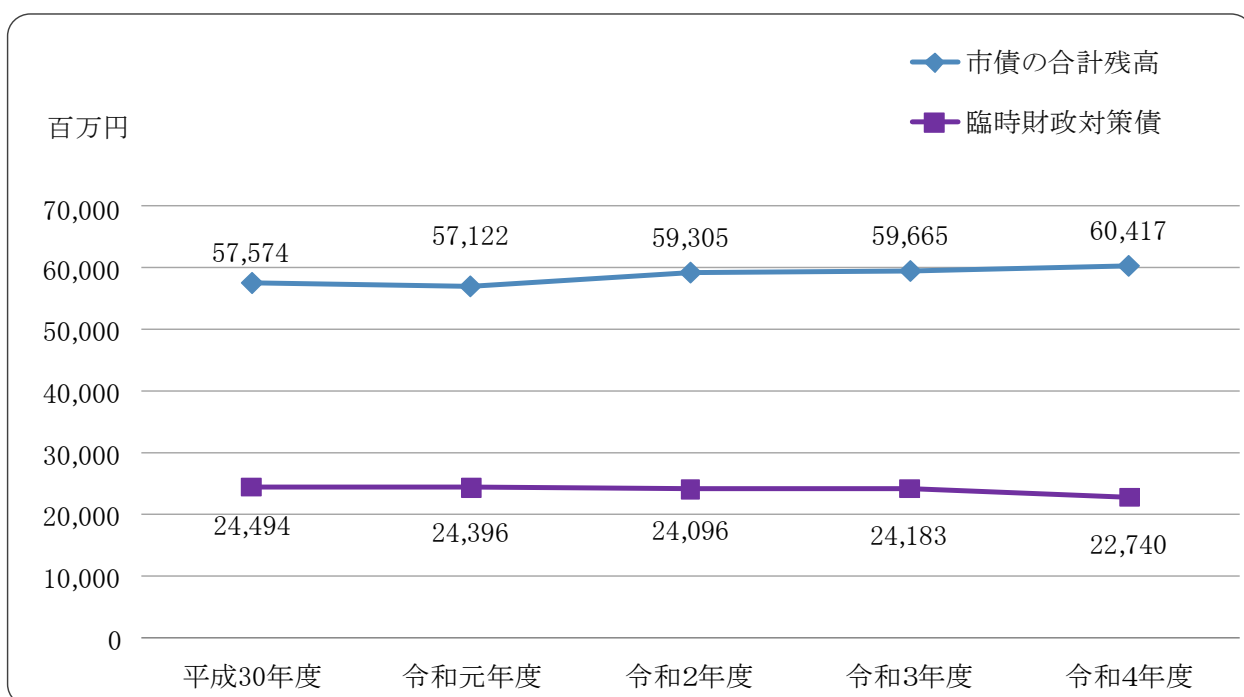
(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,705,141,000	5,703,845,584	0	1,295,416	100.0
3	5,592,718,000	5,591,173,571	0	1,544,429	100.0
差引増減	112,423,000	112,672,013	0	△ 249,013	0.0

支出済額は、市債償還元金 55 億 1,055 万円、市債利子 1 億 9,326 万 5 千円及び一時借入金等利子 3 万円である。

[参考] 市債・臨時財政対策債の年度末残高の 5 年間の推移は次のとおりである。

市債・臨時財政対策債の年度末残高の推移



資料提供：財政課

※市債の年度末残高は、一般会計債の普通会計分である。

※臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき国の財源が不足した場合に不足分の一部を地方債として調達する制度であるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

※市債から臨時財政対策債を差引いた実質的な令和 4 年度の市債残高は、376 億 7,703 万 6 千円で、21 億 9,539 万円増加した。

第 14 款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,000	0	0	2,000	0.0
3	2,000	0	0	2,000	0.0
差引増減	0	0	0	0	0.0

予算現額 2 千円に対し支出済額はなく、全額不用額である。

第 15 款 予備費

(単位：円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不 用 額	充用率
4	50,000,000	0	7,496,400	42,503,600	42,503,600	15.0
3	100,000,000	0	21,600,598	78,399,402	78,399,402	21.6
差引増減	△ 50,000,000	0	△ 14,104,198	△ 35,895,802	△ 35,895,802	△ 6.6

充用額の内訳は次のとおりである。

予 備 費 充 用 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	大 事 業	節	充用額
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳 管理事業	委託料	937,400
農林水産業費	農業費	湛水防除事業費	土地改良施設 維持管理事業	工事請負費	6,559,000

8 特別会計

(単位：円)

区分 会計別	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度へ繰り 越すべき財源	歳入歳出 差引残額
国 民 健 康 保 険	12,592,848,000	12,507,273,544	12,384,119,243	0	123,154,301
後 期 高 齢 者 医 療	3,395,282,000	3,443,742,977	3,383,368,407	0	60,374,570
介 護 保 険	14,751,672,000	14,993,398,742	14,372,286,173	0	621,112,569
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	32,770,000	32,546,421	32,546,421	0	0
観 光 交 通 対 策	511,352,000	532,876,666	444,284,598	0	88,592,068
土 地 取 得	245,960,000	140,131,912	140,066,613	0	65,299
計	31,529,884,000	31,649,970,262	30,756,671,455	0	893,298,807

歳入予算現額に対する収入率は100.4%で、歳出予算現額に対する執行率は97.5%である。

歳入歳出差引額は8億9,329万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支も同額である。

歳入の概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	31,529,884,000	32,230,385,638	31,649,970,262	100.4	98.2	25,500,151	554,915,225
3	31,397,355,000	31,881,986,724	31,262,117,546	99.6	98.1	33,078,185	586,790,993
差引増減	132,529,000	348,398,914	387,852,716	0.8	0.1	△ 7,578,034	△ 31,875,768

収入済額は前年度より1.2%増加している。

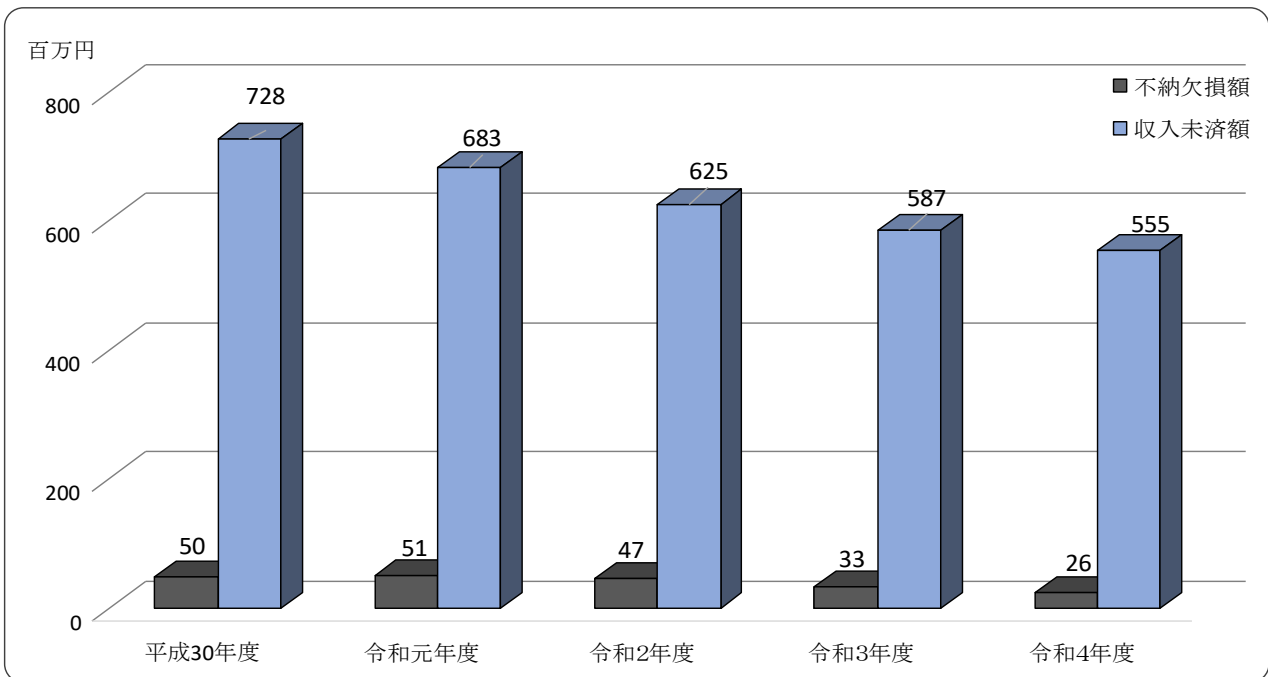
また、調定額に対する収入率は前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、前年度と比較すると22.9%減少している。主に国民健康保険料で643万4千円、介護保険料で120万4千円減少したことによる。

収入未済額は、前年度と比較すると5.4%減少している。主に国民健康保険料で2,647万9千円、介護保険料で309万円減少したことによる。

不納欠損額と収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。

特別会計の不納欠損額と収入未済額の推移



特別会計の歳入歳出決算額を会計別にみると、次のとおりである。

国民健康保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
4	12,507,273,544	12,384,119,243	123,154,301	0	123,154,301
3	12,749,609,847	12,684,698,818	64,911,029	0	64,911,029
差引増減	△ 242,336,303	△ 300,579,575	58,243,272	0	58,243,272

前年度より、歳入決算額は1.9%、歳出決算額は2.4%減少した。

支出済額の72.0%（前年度71.7%）を占める療養諸費や高額療養等の保険給付費は、前年度より1.8%減少している。高齢化に伴う後期高齢者医療への移行による被保険者数の減少によるものと考えられる。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	12,592,848,000	12,755,411,248	12,507,273,544	99.3	98.1	21,386,222	226,751,482
3	12,893,370,000	13,031,047,409	12,749,609,847	98.9	97.8	28,042,430	253,395,132
差引増減	△300,522,000	△275,636,161	△242,336,303	0.4	0.3	△6,656,208	△26,643,650

保険給付等に係る県支出金が73.8%（前年度73.4%）、保険料が17.0%（前年度18.2%）を占めている。

被保険者数の減少に伴い保険料は減少となっており、その収入額は過去5年間で最小となった。

不納欠損額は前年度より23.7%減少している。

また、収入未済額は前年度より10.5%減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
	保険料	4	2,073,851,000	2,369,031,812	2,121,910,051	102.3	89.6	21,307,829
3		2,279,750,000	2,605,347,939	2,325,313,481	102.0	89.3	27,741,846	252,292,612
差引増減		△205,899,000	△236,316,127	△203,403,430	0.3	0.3	△6,434,017	△26,478,680
保険税	4	2,000	193,000	0	0.0	0.0	0	193,000
	3	4,000	431,900	0	0.0	0.0	238,900	193,000
	差引増減	△2,000	△238,900	0	0.0	0.0	△238,900	0

※国民健康保険は保険者（市区町村）が保険料と保険税のどちらかを採用できる。

合併前の旧伊勢市と旧御薮村では保険料を採用し、旧二見町と旧小俣町では保険税を採用していた。

合併後は保険料が採用され、現在の保険税は、合併前の旧二見町と旧小俣町の滞納分である。

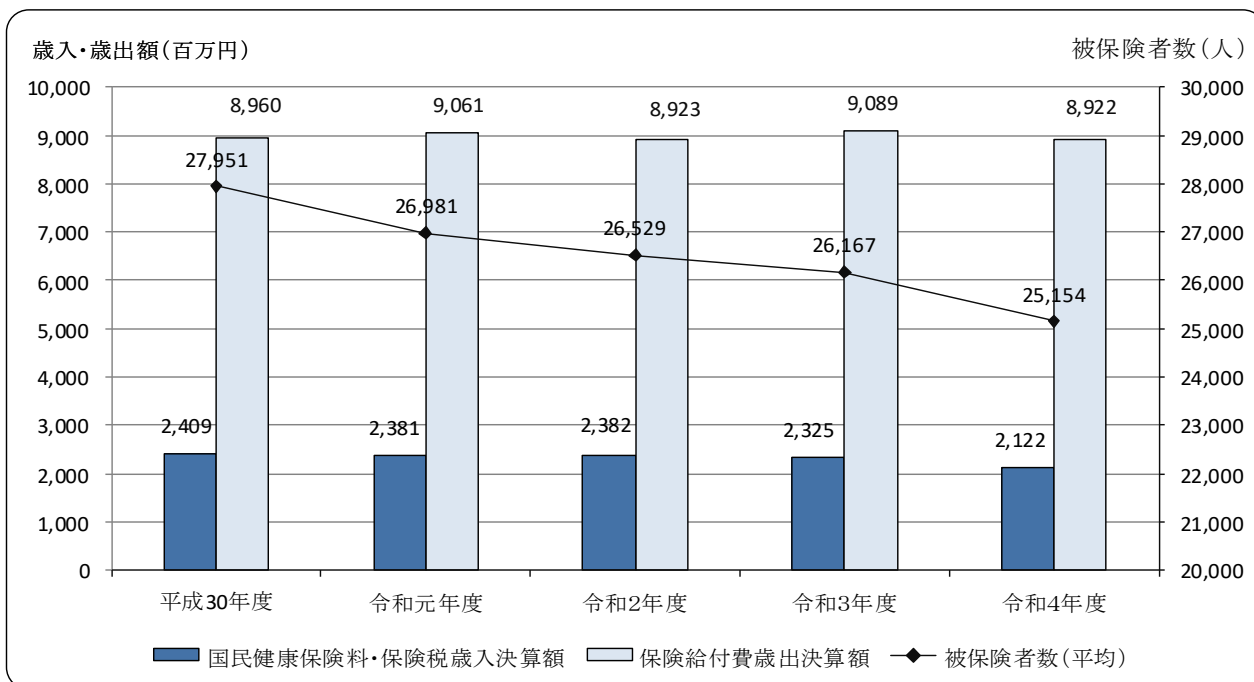
歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	12,592,848,000	12,384,119,243	0	208,728,757	98.3
3	12,893,370,000	12,684,698,818	0	208,671,182	98.4
差引増減	△300,522,000	△300,579,575	0	57,575	△0.1

保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び保健事業費の減少により、全体としては3億58万円減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の歳入決算額と、保険給付費の歳出決算額及び被保険者数（平均）の5年間の推移は次のとおりである。



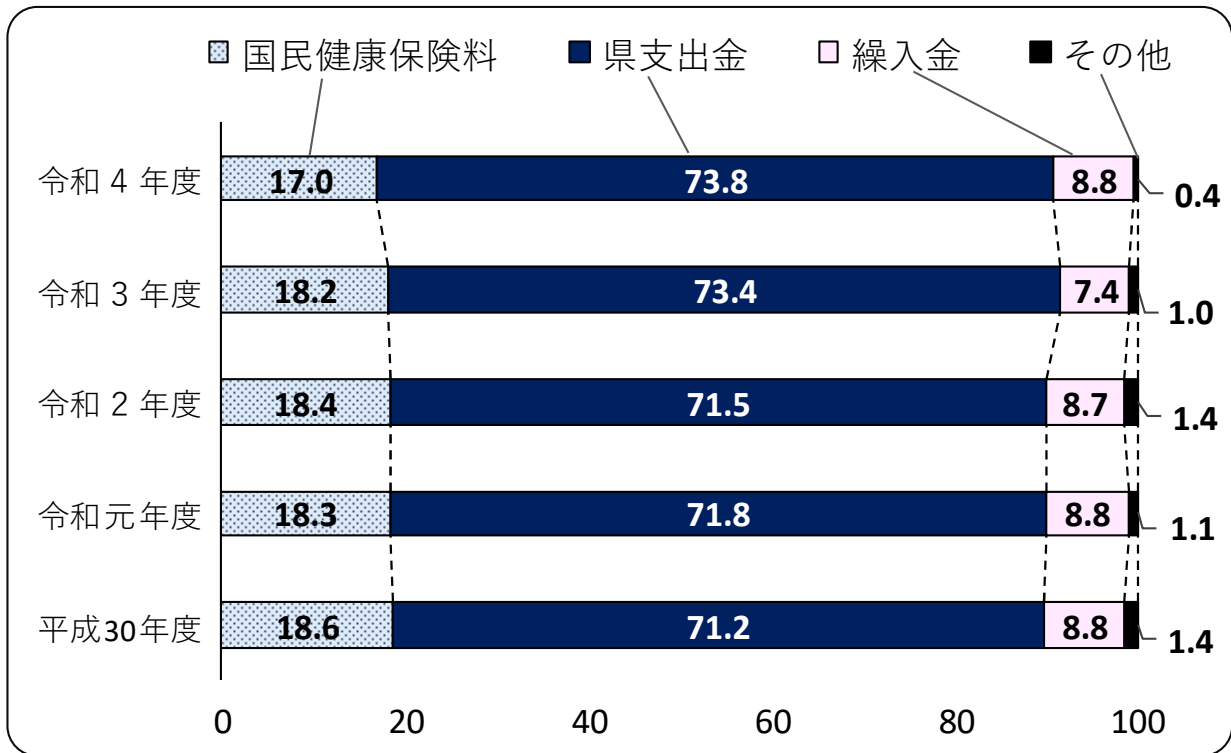
歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
歳入	国民健康保険料	2,121,910,051	17.0	2,325,313,481	18.2	△ 203,403,430	△ 8.7
	国民健康保険税	0	0.0	0	0.0	0	—
	県支出金	9,225,945,740	73.8	9,358,089,432	73.4	△ 132,143,692	△ 1.4
	財産収入	619,134	0.0	734,979	0.0	△ 115,845	△ 15.8
	繰入金	1,098,754,804	8.8	939,637,649	7.4	159,117,155	16.9
	繰越金	30,911,029	0.2	78,044,177	0.6	△ 47,133,148	△ 60.4
	諸収入	29,070,786	0.2	42,837,129	0.3	△ 13,766,343	△ 32.1
	国庫支出金	62,000	0.0	4,953,000	0.1	△ 4,891,000	△ 98.7
計	12,507,273,544	100.0	12,749,609,847	100.0	△ 242,336,303	△ 1.9	
歳出	総務費	190,724,495	1.5	163,702,701	1.3	27,021,794	16.5
	保険給付費	8,922,296,230	72.0	9,089,496,810	71.7	△ 167,200,580	△ 1.8
	国民健康保険事業費納付金	3,030,171,637	24.5	3,175,299,225	25.0	△ 145,127,588	△ 4.6
	保健事業費	172,737,652	1.4	181,331,437	1.4	△ 8,593,785	△ 4.7
	公債費	32	0.0	511	0.0	△ 479	△ 93.7
	諸支出金	68,189,197	0.6	74,868,134	0.6	△ 6,678,937	△ 8.9
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	12,384,119,243	100.0	12,684,698,818	100.0	△ 300,579,575	△ 2.4	

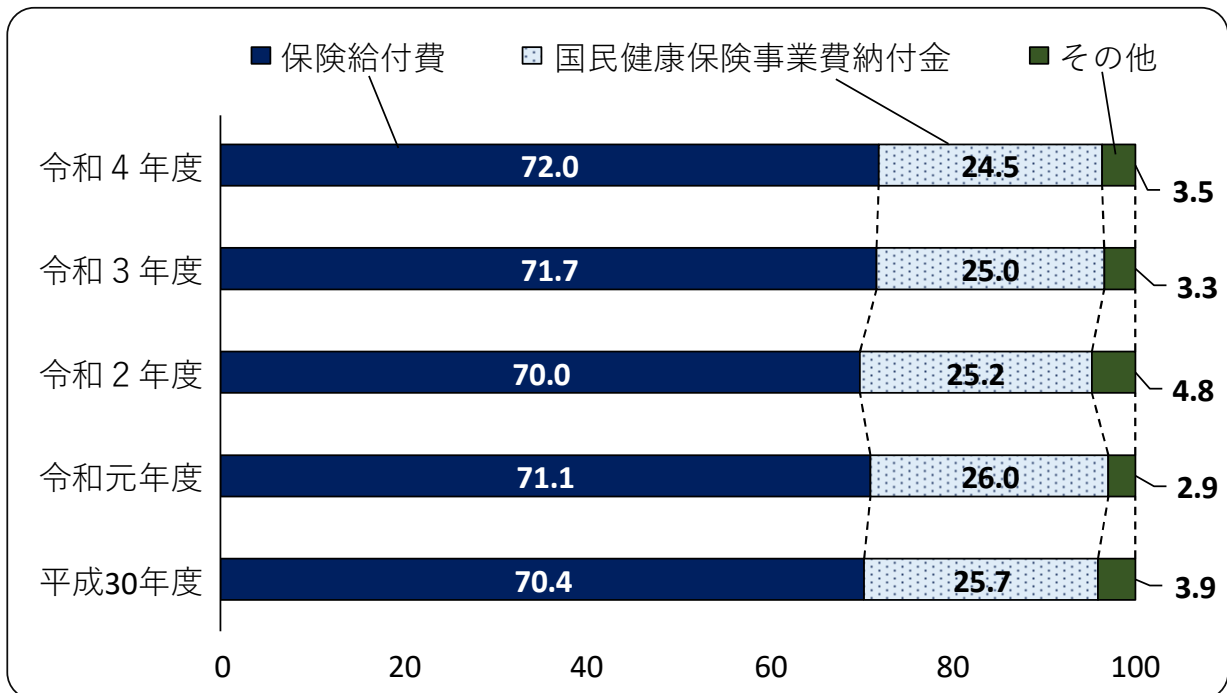
歳入決算額の款別構成比率の5年間の推移は、次のとおりである。

(単位：%)



歳出決算額の款別構成比率の5年間の推移は、次のとおりである。

(単位：%)



後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
4	3,443,742,977	3,383,368,407	60,374,570	0	60,374,570
3	3,307,720,127	3,256,019,338	51,700,789	0	51,700,789
差引増減	136,022,850	127,349,069	8,673,781	0	8,673,781

歳入決算額は4.1%、歳出決算額は3.9%増加した。

被保険者数は、令和3年度末の21,213人から令和4年度末は21,840人となり、627人(3.0%)増加している。団塊世代が75歳を迎えつつあることから、被保険者が増えるものと推測される。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	3,395,282,000	3,451,352,298	3,443,742,977	101.4	99.8	1,479,628	6,129,693
3	3,266,250,000	3,315,405,042	3,307,720,127	101.3	99.8	1,196,989	6,487,926
差引増減	129,032,000	135,947,256	136,022,850	0.1	0.0	282,639	△358,233

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、前年度より23.6%増加している。

また、収入未済額は前年度より5.5%減少している。

後期高齢者医療保険料の決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	1,351,232,000	1,409,203,001	1,401,593,680	103.7	99.5	1,479,628	6,129,693
3	1,314,631,000	1,365,147,408	1,357,462,493	103.3	99.4	1,196,989	6,487,926
差引増減	36,601,000	44,055,593	44,131,187	0.4	0.1	282,639	△358,233

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,395,282,000	3,383,368,407	0	11,913,593	99.6
3	3,266,250,000	3,256,019,338	0	10,230,662	99.7
差引増減	129,032,000	127,349,069	0	1,682,931	△0.1

支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金が全体の95.8%(前年度96.8%)を占めている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
入	後期高齢者医療保険料	1,401,593,680	40.7	1,357,462,493	41.1	44,131,187	3.3
	繰入金	1,906,948,011	55.4	1,852,257,135	56.0	54,690,876	3.0
	繰越金	51,700,789	1.5	47,471,574	1.4	4,229,215	8.9
	諸収入	83,500,497	2.4	50,528,925	1.5	32,971,572	65.3
	計	3,443,742,977	100.0	3,307,720,127	100.0	136,022,850	4.1
出	総務費	55,012,354	1.6	48,000,162	1.5	7,012,192	14.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	3,239,334,218	95.8	3,152,056,974	96.8	87,277,244	2.8
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸支出金	89,021,835	2.6	55,962,202	1.7	33,059,633	59.1
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	3,383,368,407	100.0	3,256,019,338	100.0	127,349,069	3.9

介護保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
4	14,993,398,742	14,372,286,173	621,112,569	0	621,112,569
3	14,758,125,898	14,118,325,192	639,800,706	0	639,800,706
差引増減	235,272,844	253,960,981	△ 18,688,137	0	△ 18,688,137

歳入決算額は1.6%、歳出決算額は1.8%増加した。

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	14,751,672,000	15,007,077,051	14,993,398,742	101.6	99.9	2,634,301	11,044,008
3	14,615,399,000	14,776,092,743	14,758,125,898	101.0	99.9	3,838,766	14,128,079
差引増減	136,273,000	230,984,308	235,272,844	0.6	0.0	△ 1,204,465	△ 3,084,071

不納欠損額は前年度より31.4%減少している。

また、収入未済額は前年度より21.8%減少している。

介護保険料決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	2,815,824,000	2,840,651,709	2,826,979,087	100.4	99.5	2,634,301	11,038,321
3	2,806,195,000	2,848,652,383	2,830,685,538	100.9	99.4	3,838,766	14,128,079
差引増減	9,629,000	△ 8,000,674	△ 3,706,451	△ 0.5	0.1	△ 1,204,465	△ 3,089,758

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	14,751,672,000	14,372,286,173	0	379,385,827	97.4
3	14,615,399,000	14,118,325,192	0	497,073,808	96.6
差引増減	136,273,000	253,960,981	0	△117,687,981	0.8

支出済額は、保険給付費、諸支出金及び基金積立金で増加している。

保険給付費が支出済額全体の93.1%（前年度93.7%）を占めており、その主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名称	支出済額		増減額	増減率	備考
	令和4年度	令和3年度			
介護サービス等給付事業	12,345,188	12,160,369	184,819	1.5	
介護予防サービス等給付事業	357,850	348,474	9,376	2.7	
高額介護サービス等給付事業	306,779	298,671	8,108	2.7	
特定入所者介護サービス等給付事業	320,456	373,986	△53,530	△14.3	
高額医療合算介護サービス費等給付事業	43,107	44,152	△1,045	△2.4	

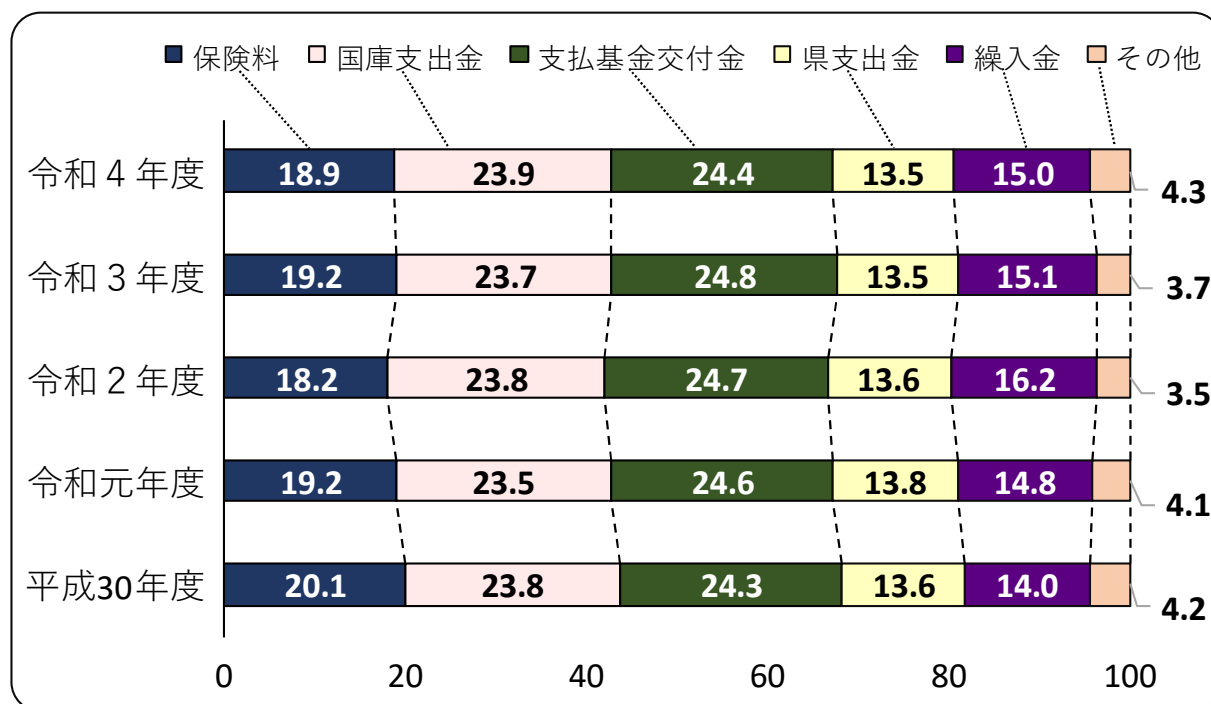
歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

分 款別	区	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳 入	保 險 料	2,826,979,087	18.9	2,830,685,538	19.2	△3,706,451	△0.1
	国 庫 支 出 金	3,580,784,176	23.9	3,502,957,985	23.7	77,826,191	2.2
	支 払 基 金 交 付 金	3,662,823,000	24.4	3,657,712,000	24.8	5,111,000	0.1
	県 支 出 金	2,032,405,529	13.5	1,988,814,411	13.5	43,591,118	2.2
	財 産 収 入	413,734	0.0	369,216	0.0	44,518	12.1
	繰 入 金	2,248,954,418	15.0	2,221,156,114	15.1	27,798,304	1.3
	繰 越 金	639,800,706	4.3	549,474,792	3.7	90,325,914	16.4
	諸 収 入	1,238,092	0.0	6,955,842	0.0	△5,717,750	△82.2
	計	14,993,398,742	100.0	14,758,125,898	100.0	235,272,844	1.6
歳 出	総 務 費	269,069,359	1.9	256,039,529	1.8	13,029,830	5.1
	保 險 給 付 費	13,384,844,306	93.1	13,236,700,314	93.7	148,143,992	1.1
	地 域 支 援 事 業 費	317,562,411	2.2	322,594,486	2.3	△5,032,075	△1.6
	基 金 積 立 金	109,324,734	0.8	66,448,216	0.5	42,876,518	64.5
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	291,485,363	2.0	236,542,647	1.7	54,942,716	23.2
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	14,372,286,173	100.0	14,118,325,192	100.0	253,960,981	1.8	

歳入決算額の款別構成比率の5年間の推移は、次のとおりである。

(単位：%)



住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
4	32,546,421	32,546,421	0	0	0
3	3,474,706	3,345,779	128,927	0	128,927
差引増減	29,071,715	29,200,642	△128,927	0	△128,927

住宅新築資金等貸付事業特別会計については令和4年度末で廃止となる。廃止とする理由は、平成8年度以降新規貸付は行っていないこと、令和4年度で現年度分の返済期限が経過したこと、また、国への起債の償還も令和4年度で終了したことによる。今後、一般会計において管理していくこととなった。

年度末現在の貸付残高は3億1,099万円である。前年度より179万円減少している。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	32,770,000	343,536,463	32,546,421	99.3	9.5	0	310,990,042
3	3,360,000	316,254,562	3,474,706	103.4	1.1	0	312,779,856
差引増減	29,410,000	27,281,901	29,071,715	△4.1	8.4	0	△1,789,814

住宅新築資金等貸付金元利収入で24万8千円、繰越金で22万4千円減少している。

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業基金の廃止に伴う繰入金2,973万7千円、事業収入204万9千円である。収入未済額は、前年度より0.6%減少している。

歳 出

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	32,770,000	32,546,421	0	223,579	99.3
3	3,360,000	3,345,779	0	14,221	99.6
差引増減	29,410,000	29,200,642	0	209,358	△0.3

総務費で2,953万6千円増加し、公債費で33万5千円減少している。

支出済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴う一般会計への繰出金2,953万2千円、貸付事業運営経費266万4千円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率	
歳入	事業収入	2,049,248	6.3	2,296,935	66.1	△247,687	△10.8
	県支出金	616,000	1.9	631,000	18.2	△15,000	△2.4
	財産収入	15,455	0.0	15,239	0.4	216	1.4
	繰入金	29,736,791	91.4	179,000	5.2	29,557,791	16,512.7
	繰越金	128,927	0.4	352,532	10.1	△223,605	△63.4
	計	32,546,421	100.0	3,474,706	100.0	29,071,715	836.7
歳出	総務費	32,211,423	99.0	2,675,783	80.0	29,535,640	1,103.8
	公債費	334,998	1.0	669,996	20.0	△334,998	△50.0
	計	32,546,421	100.0	3,345,779	100.0	29,200,642	872.8

観光交通対策特別会計

(単位：円)

年度\区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
4	532,876,666	444,284,598	88,592,068	0	88,592,068
3	377,394,914	372,009,827	5,385,087	0	5,385,087
差引増減	155,481,752	72,274,771	83,206,981	0	83,206,981

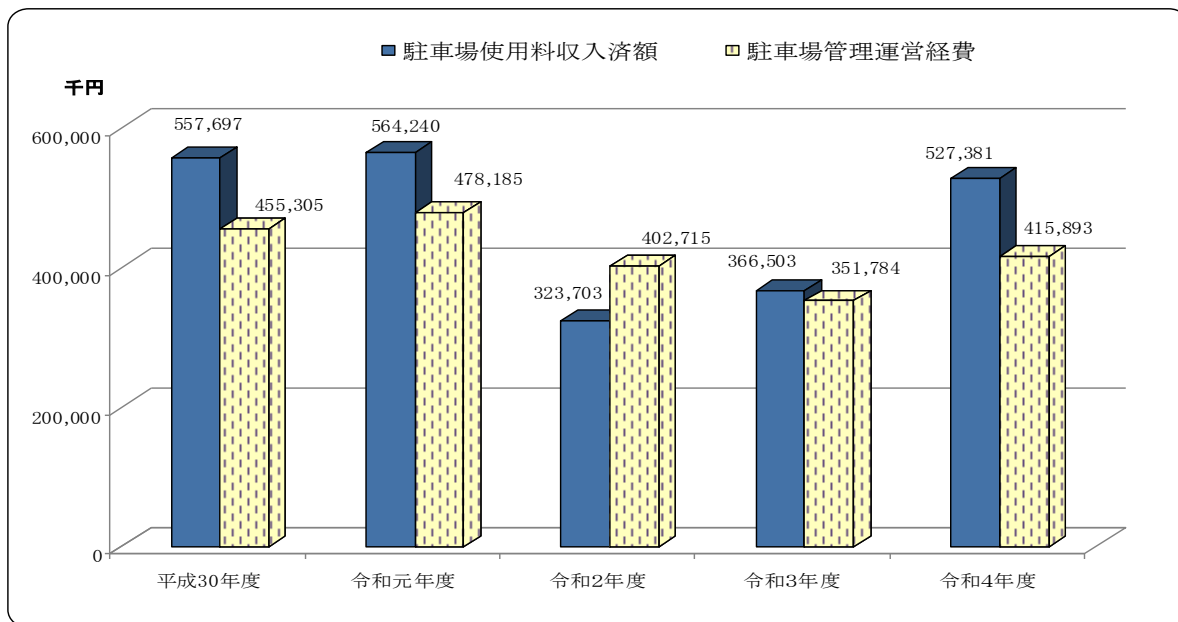
歳入決算額は41.2%、歳出決算額は19.4%増加した。

本年度もコロナ禍からの回復がみられた1年であった。

駐車場利用台数が当初見込を上回ったことで、事業収入（駐車場使用料）を3,683万8千円、増額補正している。

駐車場使用料は、神宮参拝客の増加に伴い駐車場利用台数が増加したことによって1億6,087万9千円(43.9%)増加した。一方、駐車場管理運営経費は6,410万9千円(18.2%)増加し、歳出額の93.6%を占める。

駐車場使用料と駐車場管理運営経費の5年間の推移は次のとおりである。



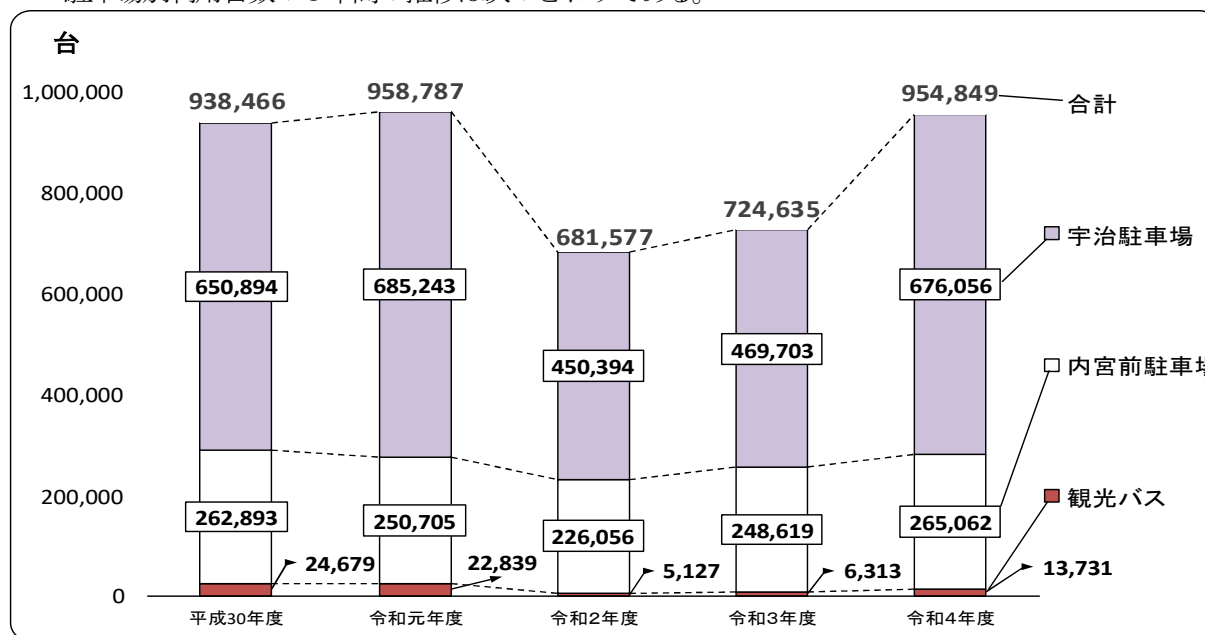
※平成24年3月から伊勢市宮宇治駐車場を有料化、平成24年7月からは内宮前駐車場も有料化し、平成25年9月からは観光バスの駐車有料化を実施した。

歳入

(単位：円・%)

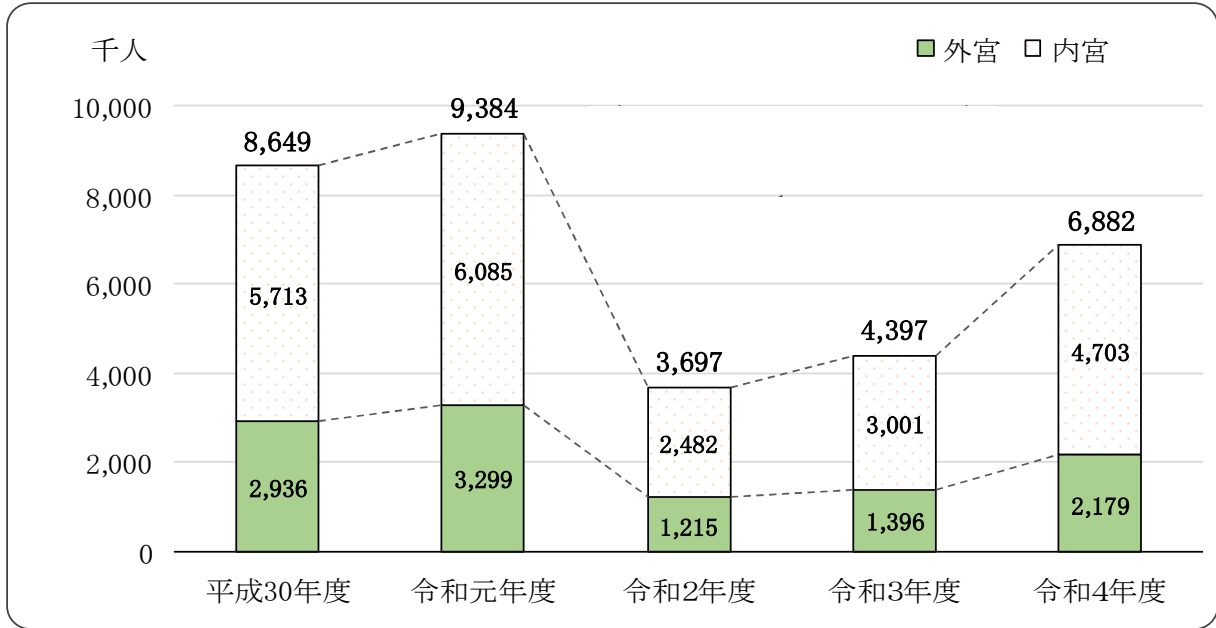
区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
4	511,352,000	532,876,666	532,876,666	104.2	100.0	0	0
3	415,923,000	377,394,914	377,394,914	90.7	100.0	0	0
差引増減	95,429,000	155,481,752	155,481,752	13.5	0.0	0	0

駐車場別利用台数の5年間の推移は次のとおりである。



資料提供：交通政策課

(参考) 神宮参拝者数の5年間の推移



(令和4年 伊勢市観光統計【資料編】等を基に、4月～翌3月の期間で集計して作成)

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	511,352,000	444,284,598	0	67,067,402	86.9
3	415,923,000	372,009,827	0	43,913,173	89.4
差引増減	95,429,000	72,274,771	0	23,154,229	△2.5

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
歳 入	事業収入	527,381,400	99.0	366,502,600	97.1	160,878,800	43.9
	財産収入	110,179	0.0	147,495	0.0	△37,316	△25.3
	繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰越金	5,385,087	1.0	405,635	0.1	4,979,452	1,227.6
	諸収入	0	0.0	10,339,184	2.8	△10,339,184	皆減
	計	532,876,666	100.0	377,394,914	100.0	155,481,752	41.2
歳 出	観光交通対策事業費	444,284,598	100.0	372,009,827	100.0	72,274,771	19.4
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	444,284,598	100.0	372,009,827	100.0	72,274,771	19.4

土地取得特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
4	140,131,912	140,066,613	65,299	0	65,299
3	65,792,054	65,306,558	485,496	0	485,496
差引増減	74,339,858	74,760,055	△ 420,197	0	△ 420,197

前年度より、歳入決算額は113.0%、歳出決算額は114.5%増加した。

一之木5丁目16号線整備事業等の公共用地・代替地取得事業に係る事業費7,566万4千円を土地開発基金から繰り入れたことで歳入が増加し、また、当該事業費7,566万4千円の支出により歳出も増加している。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	245,960,000	140,131,912	140,131,912	57.0	100.0	0	0
3	203,053,000	65,792,054	65,792,054	32.4	100.0	0	0
差引増減	42,907,000	74,339,858	74,339,858	24.6	0.0	0	0

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	245,960,000	140,066,613	0	105,893,387	56.9
3	203,053,000	65,306,558	0	137,746,442	32.2
差引増減	42,907,000	74,760,055	0	△31,853,055	24.7

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
歳 入	財 産 収 入	63,982,591	45.7	65,464,693	99.5	△ 1,482,102	△ 2.3
	繰 入 金	75,663,825	54.0	0	0.0	75,663,825	皆増
	繰 越 金	485,496	0.3	327,361	0.5	158,135	48.3
	諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	140,131,912	100.0	65,792,054	100.0	74,339,858	113.0
歳 出	用地取得事業費	140,066,613	100.0	65,306,558	100.0	74,760,055	114.5
	計	140,066,613	100.0	65,306,558	100.0	74,760,055	114.5

9 実質収支に関する調書について

本調書と決算書を照合審査したところ、数値は正確であることを認めた。

一般会計の歳入歳出差引額は4億4,769万1千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,415万8千円が含まれており、これを差し引いた3億353万3千円が実質収支額である。そのうち、盗難により現金91,000円の不足が生じた。

前年度実質収支額5億1,617万2千円を差し引いた単年度収支は、2億1,263万9千円の赤字であった。

また、剰余金処分として、一般会計から財政調整基金へ1億6,000万円（前年度は2億7,000万円）を編入している。特別会計においては、国民健康保険特別会計から国民健康保険財政調整基金へ6,500万円（前年度は3,400万円）を編入している。

(参考)

一般会計、特別会計及び合計の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額	A	58,771,269	59,399,510	31,649,970	31,262,118	90,421,239	90,661,628
歳出総額	B	58,323,578	58,658,522	30,756,671	30,499,706	89,080,249	89,158,228
形式収支 (A - B)	C	447,691	740,988	893,299	762,412	1,340,990	1,503,400
翌年度へ繰越 すべき財源	D	144,158	224,816	0	0	144,158	224,816
実質収支 (C - D)	E	303,533	516,172	893,299	762,412	1,196,832	1,278,584
前年度 実質収支	F	516,172	281,534	762,412	766,077	1,278,584	1,047,611
単年度収支 (E - F)	G	△ 212,639	234,638	130,887	△ 3,665	△ 81,752	230,973

※特別会計及び合計は各会計ごとの千円単位での調整後の集計であり、単純合計と合致しない。

10 財産に関する調書について

本調書を台帳と照合審査したところ、計数は符合し正確に表示されていることを認めた。
令和4年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	3,671,178.02	△ 10,820.63	3,660,357.39	407,397.28	6,843.59	414,240.87
普通財産	469,152.09	2,631.72	471,783.81	474.92	2,657.99	3,132.91
計	4,140,330.11	△ 8,188.91	4,132,141.20	407,872.20	9,501.58	417,373.78

(注) 決算年度中増減高のうち、建物の増 338.22 ㎡及び建物の減 2,082.19 ㎡は過年度分の調整整理分である。

決算年度末における土地は 4,132,141.20 ㎡、建物は 417,373.78 ㎡である。

土地については、主に、旧市立幼稚園等や教育集会所等が用途廃止により普通財産になったことにより、行政財産は 10,820.63 ㎡減少した。また、土地全体では朝熊山麓開発事業用地の一部を売却したことや、公共事業用代替地を売却したことにより 8,188.91 ㎡減少した。

建物については、主に、二見浦小学校、二見中学校の新築により増加した。

なお、学校統合後の跡地の整理が進んでいない。

イ 山 林

土 地 の 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所有	295,038.90	0.00	295,038.90	3,301.94	0.00	3,301.94

ウ その他の公有財産

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
動産	浮棧橋	基	23	0	23
物権	地上権	㎡	1,084.59	0.00	1,084.59
	鉱業権	㎡	1,123.96	0.00	1,123.96
無体財産権	商標権	件	7	0	7
有価証券	出資金(株券)	千円	115,440	0	115,440
出資による権利	出資金	千円	360,532	0	360,532
	出捐金	千円	157,568	△737	156,831

(2) 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両等	302	0	302

決算年度末における車両等の保有台数は302台で、決算年度中に7台増加、7台減少している。
保有の内訳は、普通車及び小型車55台、軽自動車127台、特殊車両108台、その他12台である。

(3) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	1,674,164	△ 11,885	1,662,279

決算年度末における貸付金は16億6,227万9千円で、決算年度中に1,188万5千円減少している。

(4) 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現金等	21,943,548	△ 749,490	21,194,058

決算年度末現在高は211億9,405万8千円で、決算年度中に7億4,949万円減少している。

令和4年度 基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和4年度伊勢市土地開発基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和5年7月26日～令和5年8月7日

3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であるか、基金の運用が目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

基金運用状況調書について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

基金の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現金	1,563,060,386	△ 11,261,037	1,551,799,349
貸付金	464,232,973	14,888,548	479,121,521
総額	2,027,293,359	3,627,511	2,030,920,870

この基金の総額は20億3,092万1千円で、前年度より362万8千円(0.2%)増加している。
また、本年度末の土地取得特別会計に対する貸付金現在高は4億7,912万2千円である。

む す び

以上が、一般会計及び各特別会計の審査の概要である。

一般会計では、歳入は6億2,824万1千円(1.1%)、歳出は3億3,494万4千円(0.6%)、それぞれ減少している。実質収支額は3億353万3千円で前年度比41.2%の減少であった。歳入は、市税が増収したものの、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い国庫支出金、地方特例交付金が大幅に減少したことで全体では減少となった。一方、物価高騰に対応する対策費が措置されている。

歳出では、二見地区小中学校整備事業等により増加したが、中心市街地再生事業や新型コロナウイルス対策関連の事業終了で減額となった。

特別会計の一部では、小さいながらも変化がみとれる。国民健康保険特別会計では、被保険者数が年々減少し、加入者が負担する保険料も減少している。保険給付費も減少となった。後期高齢者医療特別会計に移行しているものと推測されるが、他に短時間労働者を対象とした社会保険の制度変更や、高齢者の働き方の変化が影響しているものと考えられる。

また、観光交通対策特別会計では駐車場の利用台数が大幅に伸び、コロナ禍前の令和元年度と比較して99.6%となった。一方、参拝者数は73.3%にとどまっている。この比率の乖離は、観光客の動向の変化としてどのようにとらえるべきか、また今後の市の交通対策と観光対策にどのように影響があるのか、分析を待ちたい。

今年度の決算期において、現金に関する不祥事が生じたことは極めて遺憾である。また年度末には支払い失念といった事務の懈怠が多くみられた。コロナ禍の下、早期の給付に示した努力を思い起こしてほしい。私達の事務は市民からの信頼あってこそ成り立つものである。発出された再発防止策に則り、強い責任感と緊張感をもって市民の信頼に応えてほしい。

決 算 審 査 資 料

財政構造の状況

普通会計を基準にした、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いられている「財政力指数」、「経常収支比率」、「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次のとおりである。

※普通会計は、本市の場合、一般会計と住宅新築資金等貸付事業、土地取得の各特別会計を合算し、純計した会計である。

1 財政力指数

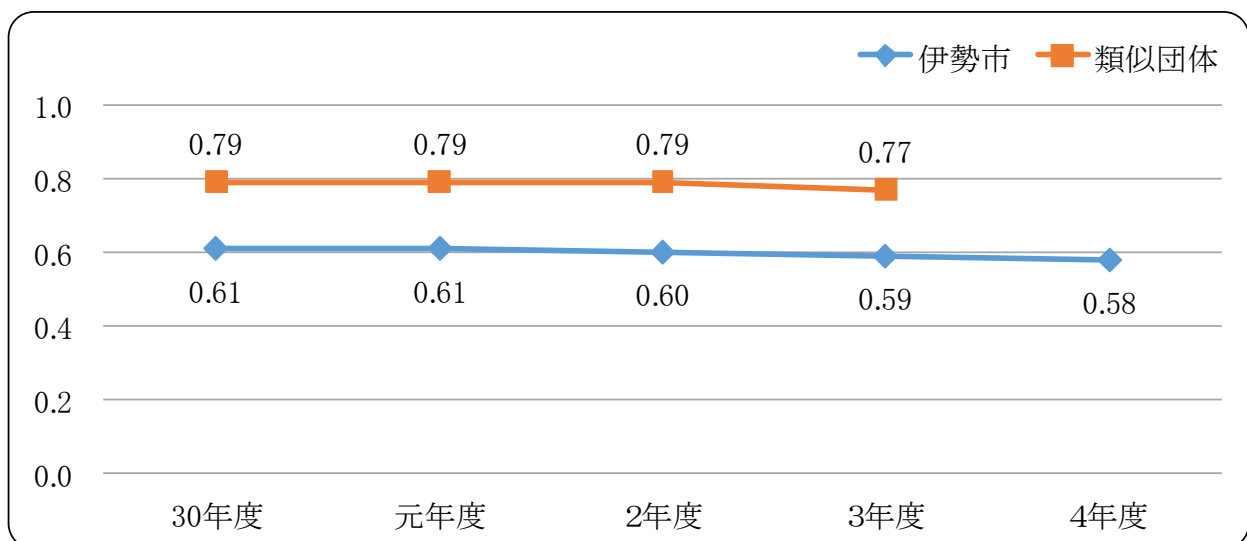
(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基準財政収入額 (A)	14,941,151	14,466,509	15,002,180
基準財政需要額 (B)	26,187,130	25,565,812	24,873,545
単年度指数 (A) / (B)	0.57	0.57	0.60
財政力指数	0.58	0.59	0.60

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均を財政力指数といい、当年度の財政力指数は0.58で、前年度から0.01低下した。

この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いとみることができ、単年度の指数が「1.00」を越える場合は、普通交付税が交付されない。

財政力指数の推移



※参考 令和3年度全国市町村平均は0.50である。(「地方財政の状況」総務省より)

2 経常収支比率

(単位：千円・%)

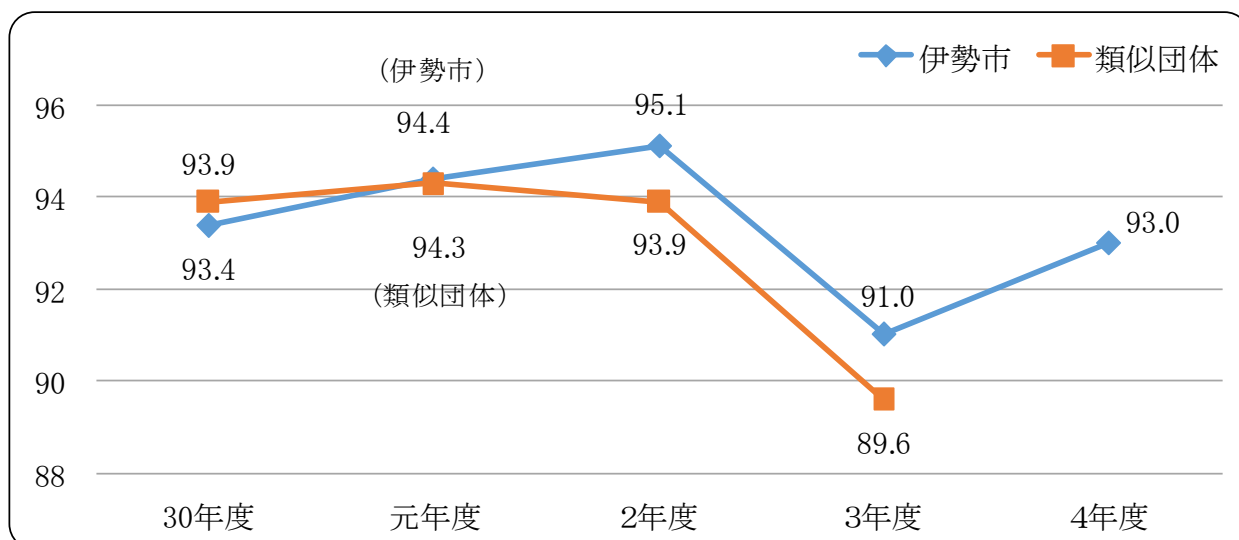
区 分	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経常経費充当一般財源等 (A)		29,217,876	29,533,310	29,180,985
経常一般財源等 (B)		31,428,938	32,461,036	30,699,479
経常収支比率 (A / B × 100)		93.0	91.0	95.1

歳入のうち経常一般財源等が、歳出の経常経費に充当された割合を示す数値を経常収支比率といい、財政構造の弾力性を表すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることになり、一般的に70%~80%の間が望ましいとされている。

当年度の経常収支比率 (A/B×100) は93.0%で、前年度より2.0ポイント上昇した。

経常収支比率の推移

(単位：%)



※参考 令和3年度全国市町村平均は88.9%である。(「地方財政の状況」総務省より)

3 公債費負担比率

(単位：千円・%)

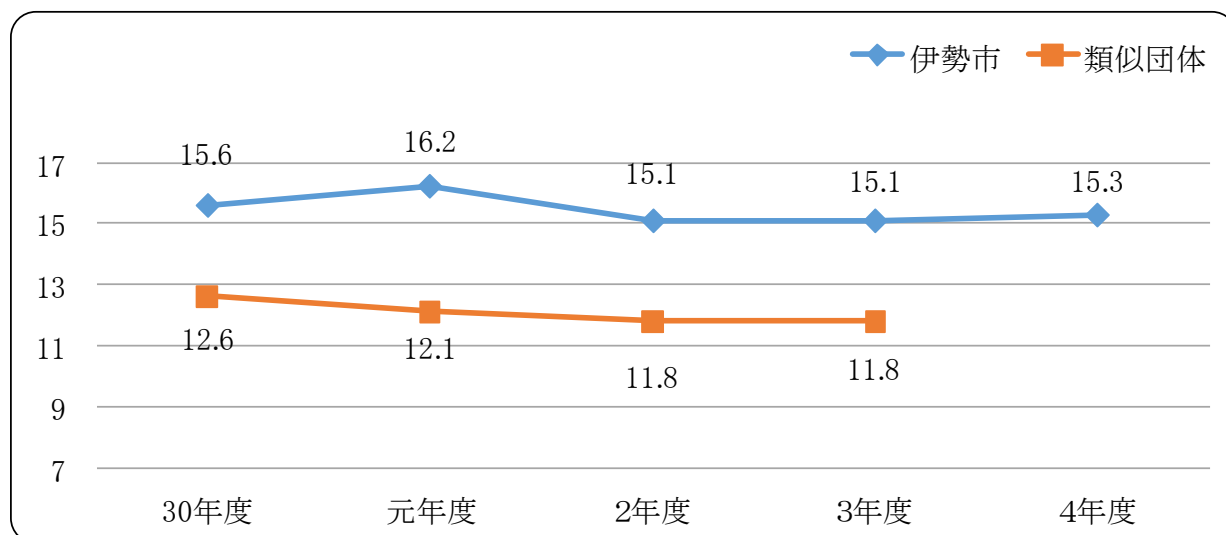
区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
公債費充当一般財源 (A)	5,703,846	5,591,398	5,697,108
一般財源総額 (B)	37,289,496	37,131,903	37,816,051
公債費負担比率 (A / B × 100)	15.3	15.1	15.1

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率 (A / B × 100) は 15.3% で、前年度より 0.2 ポイント上昇した。一般的に 15% が「警戒ライン」、20% が「危険ライン」とされている。

公債費負担比率の推移

(単位：%)



※参考 令和 3 年度全国市町村平均は 12.8% である。(「地方財政の状況」総務省より)

4 実質収支比率

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質収支額 (A)	303,598	516,786	282,214
標準財政規模 (B)	30,686,666	31,343,540	30,607,782
実質収支比率 (A / B × 100)	1.0	1.6	0.9

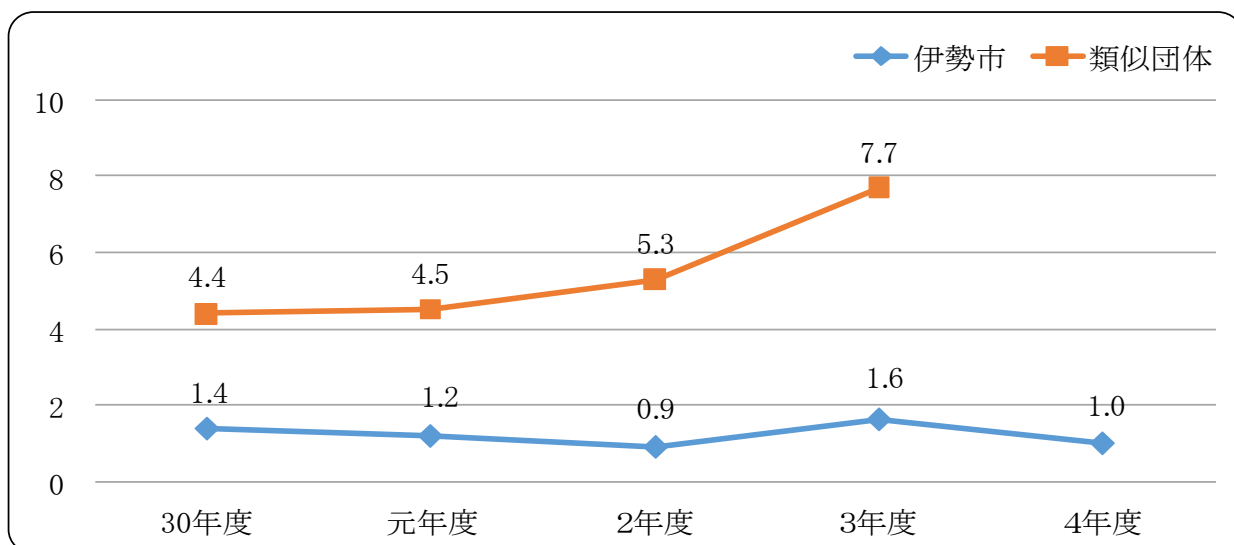
標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値を実質収支比率といい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

かつて、3～5%が望ましいといわれたこともあるが、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済状況等によって影響を受けるため、どの程度が適当であるかということは一概には言えなくなっている。一般的に3%を下回ると、翌年度に不測の事態が生じた場合、弾力的な対応ができないおそれがあるとされる。

当年度の実質収支比率 (A/B×100) は1.0%であり、前年度より0.6ポイント低下した。

実質収支比率の推移

(単位：%)



※参考 令和3年度全国市町村平均は6.5%である。(「地方財政の状況」総務省より)

※類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村を分類した同じグループに属する団体という。伊勢市は、都市Ⅲ-3 人口10万人以上15万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体に該当。

市 税 収 入 状 況 表 (対 前 年 度 比 較)

(単位:円・%)

区 分 税 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 割 合		構 成 比 率
								対 予 算	対 調 定	
市 民 税	4	7,036,000,000	7,286,132,291	7,199,487,710	4,675,835	81,968,746	163,487,710	102.3	98.8	43.4
	3	6,886,000,000	7,188,784,400	7,091,807,270	4,683,764	92,293,366	205,807,270	103.0	98.7	44.1
固 定 資 産 税	4	6,599,650,000	6,897,046,089	6,740,234,487	34,114,302	122,697,300	140,584,487	102.1	97.7	40.6
	3	6,268,493,000	6,668,676,348	6,464,166,414	42,565,056	161,944,878	195,673,414	103.1	96.9	40.2
軽 自 動 車 税	4	435,000,000	452,564,731	443,849,412	746,305	7,969,014	8,849,412	102.0	98.1	2.7
	3	418,000,000	434,370,121	422,918,004	1,208,986	10,243,131	4,918,004	101.2	97.4	2.6
市 た ば こ 税	4	783,350,000	805,164,567	805,164,567	0	0	21,814,567	102.8	100.0	4.9
	3	729,507,000	770,705,384	770,705,384	0	0	41,198,384	105.6	100.0	4.8
入 湯 税	4	19,000,000	21,666,750	21,666,750	0	0	2,666,750	114.0	100.0	0.1
	3	14,000,000	14,119,050	14,119,050	0	0	119,050	100.9	100.0	0.1
都 市 計 画 税	4	1,337,000,000	1,406,486,096	1,374,972,858	6,814,116	24,699,122	37,972,858	102.8	97.8	8.3
	3	1,284,000,000	1,370,002,765	1,328,993,991	8,480,267	32,528,507	44,993,991	103.5	97.0	8.2
計	4	16,210,000,000	16,869,060,524	16,585,375,784	46,350,558	237,334,182	375,375,784	102.3	98.3	100.0
	3	15,600,000,000	16,446,658,068	16,092,710,113	56,938,073	297,009,882	492,710,113	103.2	97.8	100.0

歳入歳出決算総括表(対前年度比較)

(単位：円)

区分		年度	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	歳入歳出差引残額	
会計別									
一	一般会計	4	61,268,686,524	59,716,984,510	58,771,268,820	58,323,577,878	144,158,334	303,532,608	
		3	62,757,504,471	61,803,495,060	59,399,510,028	58,658,521,714	224,816,523	516,171,791	
特別会計	国民健康保険	4	12,592,848,000	12,755,411,248	12,507,273,544	12,384,119,243	0	123,154,301	
		3	12,893,370,000	13,031,047,409	12,749,609,847	12,684,698,818	0	64,911,029	
	後期高齢者医療	4	3,395,282,000	3,451,352,298	3,443,742,977	3,383,368,407	0	60,374,570	
		3	3,266,250,000	3,315,405,042	3,307,720,127	3,256,019,338	0	51,700,789	
	介護保険	4	14,751,672,000	15,007,077,051	14,993,398,742	14,372,286,173	0	621,112,569	
		3	14,615,399,000	14,776,092,743	14,758,125,898	14,118,325,192	0	639,800,706	
	住宅新築資金等貸付事業	4	32,770,000	343,536,463	32,546,421	32,546,421	0	0	
		3	3,360,000	316,254,562	3,474,706	3,345,779	0	128,927	
	観光交通対策	4	511,352,000	532,876,666	532,876,666	444,284,598	0	88,592,068	
		3	415,923,000	377,394,914	377,394,914	372,009,827	0	5,385,087	
	土地取得	4	245,960,000	140,131,912	140,131,912	140,066,613	0	65,299	
		3	203,053,000	65,792,054	65,792,054	65,306,558	0	485,496	
	計	計	4	31,529,884,000	32,230,385,638	31,649,970,262	30,756,671,455	0	893,298,807
			3	31,397,355,000	31,881,986,724	31,262,117,546	30,499,705,512	0	762,412,034
	総計	計	4	92,798,570,524	91,947,370,148	90,421,239,082	89,080,249,333	144,158,334	1,196,831,415
			3	94,154,859,471	93,685,481,784	90,661,627,574	89,158,227,226	224,816,523	1,278,583,825

一般会計歳入款別一覧表（対前年度比較）

款別		区分	年度	予算現額	調定額	収入済額
自主財源	市	税	4	16,210,000,000	16,869,060,524	16,585,375,784
			3	15,600,000,000	16,446,658,068	16,092,710,113
	分担金及び負担金		4	601,275,000	600,394,093	597,765,294
			3	615,258,000	614,683,112	611,768,020
	使用料及び手数料		4	316,743,000	332,795,050	322,611,209
			3	319,816,000	330,167,624	321,596,993
	財産収入		4	100,776,000	175,167,472	159,478,632
			3	89,909,000	149,883,112	134,380,332
	寄附金		4	730,021,000	792,934,086	792,934,086
			3	551,048,000	593,988,684	593,988,684
	繰入金		4	3,249,270,000	1,157,480,874	1,157,480,874
			3	3,053,168,000	1,181,960,000	1,181,960,000
	繰越金		4	470,987,523	470,988,314	470,988,314
			3	791,951,912	791,952,822	791,952,822
	諸収入		4	842,740,000	1,075,054,271	791,641,189
			3	852,172,000	1,060,832,402	839,603,438
小計		4	22,521,812,523	21,473,874,684	20,878,275,382	
		3	21,873,322,912	21,170,125,824	20,567,960,402	
依存財源	地方譲与税		4	334,744,000	348,734,000	348,734,000
			3	335,295,000	363,809,000	363,809,000
	利子割交付金		4	7,000,000	7,191,000	7,191,000
			3	13,000,000	12,912,000	12,912,000
	配当割交付金		4	100,000,000	109,210,000	109,210,000
			3	80,000,000	127,304,000	127,304,000
	株式等譲渡所得割交付金		4	50,000,000	78,594,000	78,594,000
			3	50,000,000	138,197,000	138,197,000
	法人事業税交付金		4	250,000,000	304,286,000	304,286,000
			3	160,000,000	218,287,000	218,287,000
	地方消費税交付金		4	3,000,000,000	3,145,951,000	3,145,951,000
			3	2,980,000,000	3,060,893,000	3,060,893,000
	ゴルフ場利用税交付金		4	13,000,000	12,327,840	12,327,840
			3	13,000,000	12,152,700	12,152,700
	自動車取得税交付金		4	1,000	617,021	617,021
			3	1,000	5,713	5,713
	環境性能割交付金		4	40,000,000	46,437,000	46,437,000
			3	35,000,000	39,946,000	39,946,000
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		4	87,294,000	87,294,000	87,294,000
			3	84,000,000	84,192,000	84,192,000
	地方特例交付金		4	123,621,000	126,331,000	126,331,000
			3	373,204,000	476,655,000	476,655,000
	地方交付税		4	11,915,902,000	12,176,232,000	12,176,232,000
			3	11,733,313,000	11,978,251,000	11,978,251,000
交通安全対策特別交付金		4	12,304,000	12,075,000	12,075,000	
		3	14,288,000	14,069,000	14,069,000	
国庫支出金		4	11,842,710,001	11,605,345,700	11,332,518,312	
		3	14,421,076,559	14,054,341,625	12,985,175,177	
県支出金		4	3,966,698,000	3,918,884,265	3,841,595,265	
		3	3,761,704,000	4,314,754,198	3,582,101,036	
市債		4	7,003,600,000	6,263,600,000	6,263,600,000	
		3	6,830,300,000	5,737,600,000	5,737,600,000	
小計		4	38,746,874,001	38,243,109,826	37,892,993,438	
		3	40,884,181,559	40,633,369,236	38,831,549,626	
総計		4	61,268,686,524	59,716,984,510	58,771,268,820	
		3	62,757,504,471	61,803,495,060	59,399,510,028	

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合		構成比率
			対予算	対調定	
46,350,558	237,334,182	375,375,784	102.3	98.3	28.2
56,938,073	297,009,882	492,710,113	103.2	97.8	27.1
440,397	2,188,402	△ 3,509,706	99.4	99.6	1.0
178,993	2,736,099	△ 3,489,980	99.4	99.5	1.0
93,800	10,090,041	5,868,209	101.9	96.9	0.6
26,000	8,544,631	1,780,993	100.6	97.4	0.5
0	15,688,840	58,702,632	158.3	91.0	0.3
0	15,502,780	44,471,332	149.5	89.7	0.2
0	0	62,913,086	108.6	100.0	1.4
0	0	42,940,684	107.8	100.0	1.0
0	0	△ 2,091,789,126	35.6	100.0	2.0
0	0	△ 1,871,208,000	38.7	100.0	2.0
0	0	791	100.0	100.0	0.8
0	0	910	100.0	100.0	1.3
5,543,191	277,869,891	△ 51,098,811	93.9	73.6	1.3
7,494,223	213,734,741	△ 12,568,562	98.5	79.1	1.4
52,427,946	543,171,356	△ 1,643,537,141	92.7	97.2	35.6
64,637,289	537,528,133	△ 1,305,362,510	94.0	97.2	34.5
0	0	13,990,000	104.2	100.0	0.6
0	0	28,514,000	108.5	100.0	0.6
0	0	191,000	102.7	100.0	0.0
0	0	△ 88,000	99.3	100.0	0.0
0	0	9,210,000	109.2	100.0	0.2
0	0	47,304,000	159.1	100.0	0.2
0	0	28,594,000	157.2	100.0	0.1
0	0	88,197,000	276.4	100.0	0.2
0	0	54,286,000	121.7	100.0	0.5
0	0	58,287,000	136.4	100.0	0.4
0	0	145,951,000	104.9	100.0	5.4
0	0	80,893,000	102.7	100.0	5.2
0	0	△ 672,160	94.8	100.0	0.0
0	0	△ 847,300	93.5	100.0	0.0
0	0	616,021	61,702.1	100.0	0.0
0	0	4,713	571.3	100.0	0.0
0	0	6,437,000	116.1	100.0	0.1
0	0	4,946,000	114.1	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	192,000	100.2	100.0	0.2
0	0	2,710,000	102.2	100.0	0.2
0	0	103,451,000	127.7	100.0	0.8
0	0	260,330,000	102.2	100.0	20.7
0	0	244,938,000	102.1	100.0	20.2
0	0	△ 229,000	98.1	100.0	0.0
0	0	△ 219,000	98.5	100.0	0.0
0	272,827,388	△ 510,191,689	95.7	97.6	19.3
0	1,069,166,448	△ 1,435,901,382	90.0	92.4	21.9
0	77,289,000	△ 125,102,735	96.8	98.0	6.5
0	732,653,162	△ 179,602,964	95.2	83.0	6.0
0	0	△ 740,000,000	89.4	100.0	10.7
0	0	△ 1,092,700,000	84.0	100.0	9.7
0	350,116,388	△ 853,880,563	97.8	99.1	64.4
0	1,801,819,610	△ 2,052,631,933	95.0	95.6	65.5
52,427,946	893,287,744	△ 2,497,417,704	95.9	98.4	100.0
64,637,289	2,339,347,743	△ 3,357,994,443	94.6	96.1	100.0

(注) 構成比率は、財政課の資料による。

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表 (対前年度比較)

区 分 節 別	予 算 現 額	令 和 4 年 度 支 出 済 額		
		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1 報 酬	1,737,780,634	134,815,387	247,211,356	503,097,789
2 給 料	3,838,526,227	31,203,000	891,176,354	857,142,462
3 職員手当等	3,273,686,577	59,451,036	1,127,390,087	500,056,101
4 共 済 費	1,523,191,562	52,006,713	341,971,035	345,471,231
5 災害補償費	2,410,000	0	331,378	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	333,089,543	270,176	48,771,054	23,407,125
8 旅 費	86,337,620	1,950,520	12,559,241	16,583,557
9 交 際 費	1,236,000	42,750	825,126	0
10 需 用 費	1,521,119,511	6,399,657	178,561,509	199,523,973
11 役 務 費	371,470,801	60,005	99,843,865	90,260,074
12 委 託 料	7,249,408,824	4,857,545	1,208,412,176	790,742,659
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	493,874,668	752,180	191,956,811	69,610,268
14 工 事 請 負 費	6,194,431,274	0	34,345,740	1,011,444,840
15 原 材 料 費	23,806,620	0	0	25,960
16 公 有 財 産 購 入 費	95,705,241	0	0	0
17 備 品 購 入 費	419,518,880	123,200	51,764,756	33,018,722
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,170,044,976	4,658,709	340,828,505	2,128,934,387
19 扶 助 費	12,106,001,136	0	0	11,576,055,567
20 貸 付 金	1,000,000	0	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	251,829,930	0	981,923	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,961,775,800	0	53,599,234	152,605,804
23 投 資 及 び 出 資 金	66,600,000	0	0	0
24 積 立 金	99,042,300	0	44,818,532	0
25 寄 附 金	24,000,000	0	0	0
26 公 課 費	3,620,800	0	1,414,900	0
27 繰 出 金	8,376,674,000	0	0	5,054,657,233
28 予 備 費	42,503,600	0	0	0
合 計	61,268,686,524	296,590,878	4,876,763,582	23,352,637,752
構 成 比 率	令 和 4 年 度	0.5	8.4	40.0
構 成 比 率	令 和 3 年 度	0.5	8.7	40.4

(単位：円・%)

令和4年度支出済額				
4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 観光費
84,671,124	2,471,353	23,865,244	10,349,113	10,479,312
299,057,718	0	78,511,800	40,289,036	76,746,537
169,535,710	89,074	49,340,709	23,882,321	51,399,639
103,321,077	283,772	28,373,144	14,345,789	27,090,258
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
176,854,232	288,000	107,937	128,000	310,451
2,763,697	72,490	609,980	879,728	1,994,580
0	0	0	0	0
63,588,095	1,645,699	20,430,486	569,976	6,492,249
29,379,628	132,555	2,205,961	322,748	1,759,802
2,067,878,090	17,454,789	197,536,075	64,830,142	150,072,380
26,937,561	77,880	7,277,174	0	2,552,645
35,334,100	0	216,715,500	0	8,900,540
536,473	0	498,927	0	33,858
0	0	0	0	0
13,710,484	0	148,360	0	1,853,412
1,537,813,806	35,910,545	322,619,835	1,080,594,651	124,817,125
74,354,666	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
43,450,161	0	0	0	0
1,100,000	0	0	0	0
0	0	29,038,300	0	21,200,000
24,000,000	0	0	0	0
12,800	0	0	0	0
1,341,492,348	0	0	0	0
0	0	0	0	0
6,095,791,770	58,426,157	977,279,432	1,236,191,504	485,702,788
10.4	0.1	1.7	2.1	0.8
11.4	0.1	1.5	1.5	1.1

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表 (対前年度比較)

区 分 節 別	令 和 4 年 度 支 出 済 額					
	9 土 木 費	10 消 防 費	11 教 育 費	12 災 害 復 旧 費	13 公 債 費	
1 報 酬	43,114,984	51,476,066	546,516,971	0	0	
2 給 料	315,725,485	730,074,105	455,649,621	0	0	
3 職 員 手 当 等	184,328,367	734,227,793	279,776,432	0	0	
4 共 済 費	109,060,008	253,247,459	225,383,523	0	0	
5 災 害 補 償 費	0	1,799,200	0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	
7 報 償 費	1,538,312	13,837,460	40,285,092	0	0	
8 旅 費	3,632,256	4,738,691	22,917,671	0	0	
9 交 際 費	0	0	0	0	0	
10 需 用 費	150,645,551	130,425,040	584,542,029	0	0	
11 役 務 費	26,212,781	27,092,987	40,369,987	0	0	
12 委 託 料	1,019,533,085	102,010,701	920,015,136	4,218,500	0	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	25,174,995	14,174,522	116,855,750	2,978,800	0	
14 工 事 請 負 費	1,089,004,043	128,097,200	3,159,845,950	41,642,600	0	
15 原 材 料 費	18,460,903	67,972	3,134,699	0	0	
16 公 有 財 産 購 入 費	83,412,154	0	0	0	0	
17 備 品 購 入 費	224,150	102,631,694	151,125,938	0	0	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	734,832,720	75,299,977	142,201,359	0	0	
19 扶 助 費	0	0	133,572,229	0	0	
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	209,211,153	57,730	4,422,000	0	0	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	0	5,703,845,584	
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	
24 積 立 金	0	0	0	0	0	
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	
26 公 課 費	0	1,350,300	174,300	0	0	
27 繰 出 金	1,980,000,000	0	0	0	0	
28 予 備 費	0	0	0	0	0	
合 計	5,994,110,947	2,370,608,897	6,826,788,687	48,839,900	5,703,845,584	
構 成 比 率	令 和 4 年 度	10.3	4.1	11.7	0.1	9.8
構 成 比 率	令 和 3 年 度	12.9	4.6	7.7	0.1	9.5

(単位：円・%)

14 諸支出金	令和4年度 合計(A)	予算現額 に対する 割合	令和3年度 支出済額 (B)	前年度との比較増減 (A) - (B)	増減率	構成比率	
						令和4年度	令和3年度
0	1,658,068,699	95.4	1,649,511,817	8,556,882	0.5	2.8	2.8
0	3,775,576,118	98.4	3,808,695,438	△ 33,119,320	△ 0.9	6.5	6.5
0	3,179,477,269	97.1	3,212,199,548	△ 32,722,279	△ 1.0	5.5	5.5
0	1,500,554,009	98.5	1,523,916,593	△ 23,362,584	△ 1.5	2.6	2.6
0	2,130,578	88.4	7,094,099	△ 4,963,521	△ 70.0	0.0	0.0
0	0	—	0	—	—	—	—
0	305,797,839	91.8	443,119,197	△ 137,321,358	△ 31.0	0.5	0.8
0	68,702,411	79.6	56,926,809	11,775,602	20.7	0.1	0.1
0	867,876	70.2	304,906	562,970	184.6	0.0	0.0
0	1,342,824,264	88.3	1,276,151,228	66,673,036	5.2	2.3	2.2
0	317,640,393	85.5	323,569,740	△ 5,929,347	△ 1.8	0.5	0.6
0	6,547,561,278	90.3	6,086,571,776	460,989,502	7.6	11.2	10.4
0	458,348,586	92.8	383,395,589	74,952,997	19.5	0.8	0.7
0	5,725,330,513	92.4	3,366,495,580	2,358,834,933	70.1	9.8	5.7
0	22,758,792	95.6	21,232,936	1,525,856	7.2	0.0	0.0
0	83,412,154	87.2	103,558,027	△ 20,145,873	△ 19.5	0.1	0.2
0	354,600,716	84.5	302,248,174	52,352,542	17.3	0.6	0.5
0	6,528,511,619	91.1	8,403,206,540	△ 1,874,694,921	△ 22.3	11.2	14.3
0	11,783,982,462	97.3	11,724,462,593	59,519,869	0.5	20.2	20.0
0	0	—	1,200,000,000	△ 1,200,000,000	皆減	—	2.0
0	214,672,806	85.2	78,909,114	135,763,692	172.1	0.4	0.1
0	5,953,500,783	99.9	5,756,597,958	196,902,825	3.4	10.2	9.8
0	1,100,000	1.7	0	1,100,000	皆増	0.0	—
0	95,056,832	96.0	665,181,109	△ 570,124,277	△ 85.7	0.2	1.1
0	24,000,000	100.0	24,000,000	0	0.0	0.1	0.1
0	2,952,300	81.5	3,325,500	△ 373,200	△ 11.2	0.0	0.0
0	8,376,149,581	100.0	8,237,847,443	138,302,138	1.7	14.4	14.0
0	0	—	0	—	—	—	—
0	58,323,577,878	95.2	58,658,521,714	△ 334,943,836	△ 0.6	100.0	100.0
—	100.0						
—	100.0						

(注) 財政課提供の資料により作成。

特別会計歳出節別集計表（対前年度比較）

会計別 節 別	国民健康保険特別会計						後期高齢者医療特別会計				
	予算現額	令和4年度		令和3年度		予算現額	令和4年度		令和3年度		
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
1 報酬	20,837,000	20,015,849	0.2	22,031,883	0.2	2,132,000	1,764,982	0.1	1,886,017	0.1	
2 給料	48,892,000	47,904,271	0.4	46,528,724	0.4	24,134,000	21,907,614	0.6	19,104,227	0.6	
3 職員手当等	30,662,000	29,534,697	0.2	29,582,890	0.2	14,159,000	12,307,677	0.4	10,905,552	0.3	
4 共済費	18,654,000	18,225,740	0.2	18,503,493	0.2	8,335,000	7,659,041	0.2	6,190,419	0.2	
5 災害補償費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
6 恩給及び 退職年金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
7 報償費	216,000	215,500	0.0	168,200	0.0	16,000	15,200	0.0	0	-	
8 旅費	564,800	518,340	0.0	476,700	0.0	26,000	0	-	20,800	0.0	
9 交際費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
10 需用費	2,804,100	2,241,838	0.0	2,162,355	0.0	721,876	485,886	0.0	358,885	0.0	
11 役務費	75,061,660	71,458,116	0.6	71,706,354	0.6	5,204,124	5,085,038	0.2	4,523,771	0.1	
12 委託料	205,304,880	189,542,190	1.5	165,021,622	1.3	5,810,000	5,530,616	0.2	5,010,491	0.2	
13 使用料及び 賃借料	5,071,520	4,955,219	0.0	4,979,304	0.0	307,000	256,300	0.0	0	-	
14 工事請負費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
15 原材料費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
16 公有財産 購入費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
17 備品購入費	138,700	138,700	0.0	0	-	0	0	-	0	-	
18 負担金、補助 及び交付金	12,113,886,340	11,931,179,554	96.3	12,244,050,648	96.5	3,242,995,000	3,239,334,218	95.7	3,152,056,974	96.8	
19 扶助費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
20 貸付金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
21 補償、補填 及び賠償金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
22 償還金、利子 及び割引料	43,938,000	42,543,095	0.4	74,133,666	0.6	90,442,000	89,021,835	2.6	55,962,202	1.7	
23 投資及び 出資金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
24 積立金	25,817,000	25,646,134	0.2	734,979	0.0	0	0	-	0	-	
25 寄附金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
26 公課費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	
27 繰出金	0	0	-	4,618,000	0.0	0	0	-	0	-	
28 予備費	1,000,000	0	-	0	-	1,000,000	0	-	0	-	
合計	12,592,848,000	12,384,119,243	100.0	12,684,698,818	100.0	3,395,282,000	3,383,368,407	100.0	3,256,019,338	100.0	

(単位：円・%)

介護保険特別会計					住宅新築資金等貸付事業特別会計				
予算現額	令和4年度		令和3年度		予算現額	令和4年度		令和3年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
78,414,139	78,081,866	0.5	75,990,709	0.5	1,860,000	1,848,888	5.7	1,830,924	54.7
58,678,000	58,225,404	0.4	53,458,714	0.4	0	0	-	0	-
37,683,861	37,640,904	0.3	36,019,733	0.3	208,000	208,000	0.7	221,236	6.6
29,170,000	28,623,140	0.2	28,254,840	0.2	290,000	289,250	0.9	291,265	8.7
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
3,419,468	2,383,750	0.0	2,140,667	0.0	0	0	-	0	-
1,855,000	1,534,207	0.0	1,636,386	0.0	0	0	-	0	-
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
4,977,162	3,683,449	0.0	3,917,976	0.0	0	0	-	0	-
66,820,688	62,229,725	0.4	55,935,363	0.4	9,000	4,288	0.0	3,519	0.1
40,754,055	39,443,971	0.3	38,517,932	0.3	0	0	-	0	-
2,194,270	2,031,020	0.0	1,073,911	0.0	304,000	303,600	0.9	303,600	9.1
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
1,533,949	1,246,619	0.0	1,110,810	0.0	0	0	-	0	-
13,969,020,000	13,608,222,889	94.7	13,473,029,923	95.4	10,000	10,000	0.0	10,000	0.3
50,090,408	48,129,132	0.3	44,243,665	0.3	0	0	-	0	-
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
229,009,000	226,884,461	1.6	175,035,647	1.3	336,000	334,998	1.0	669,996	20.0
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
109,325,000	109,324,734	0.8	66,448,216	0.5	16,000	15,455	0.1	15,239	0.5
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	3,700	0.0	0	0	-	0	-
67,727,000	64,600,902	0.5	61,507,000	0.4	29,737,000	29,531,942	90.7	0	-
1,000,000	0	-	0	-	0	0	-	0	-
14,751,672,000	14,372,286,173	100.0	14,118,325,192	100.0	32,770,000	32,546,421	100.0	3,345,779	100.0

(注) 財政課提供の資料により作成。

特別会計歳出節別集計表 (対前年度比較)

(単位:円・%)

会計別 節 別	観光交通対策特別会計					土地取得特別会計				
	予算現額	令和4年度		令和3年度		予算現額	令和4年度		令和3年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	1,809,000	1,750,202	0.4	1,867,874	0.5	0	0	-	0	-
2 給料	11,225,000	11,224,800	2.5	10,496,700	2.8	0	0	-	0	-
3 職員手当等	7,755,000	7,754,031	1.8	6,316,044	1.7	0	0	-	0	-
4 共済費	3,969,000	3,965,937	0.9	3,786,136	1.0	0	0	-	0	-
5 災害補償費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
6 恩給及び 退職年金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
7 報償費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
8 旅費	36,000	0	-	0	-	64,000	0	-	0	-
9 交際費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
10 需用費	25,089,919	18,954,249	4.3	14,449,374	3.9	50,000	5,000	0.0	0	-
11 役務費	2,291,000	1,978,962	0.5	1,975,267	0.5	2,570,000	242,000	0.2	0	-
12 委託料	377,623,161	351,336,318	79.1	266,436,387	71.6	6,195,000	3,744,400	2.7	0	-
13 使用料及び 賃借料	175,120	175,120	0.0	132,000	0.0	0	0	-	0	-
14 工事請負費	1,027,000	627,000	0.1	1,034,000	0.3	0	0	-	0	-
15 原材料費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
16 公有財産 購入費	0	0	-	0	-	115,963,000	66,558,927	47.5	0	-
17 備品購入費	0	0	-	195,250	0.1	0	0	-	0	-
18 負担金、補助 及び交付金	63,195,000	29,371,000	6.6	62,504,000	16.8	0	0	-	0	-
19 扶助費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
20 貸付金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
21 補償、補填 及び賠償金	0	0	-	0	-	56,700,000	5,113,498	3.6	0	-
22 償還金、利子 及び割引料	1,000	0	-	0	-	60,779,000	60,775,277	43.4	61,645,389	94.4
23 投資及び 投資金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
24 積立金	5,932,000	5,923,179	1.3	147,495	0.1	3,639,000	3,627,511	2.6	3,661,169	5.6
25 寄附金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
26 公課費	11,223,800	11,223,800	2.5	2,669,300	0.7	0	0	-	0	-
27 繰出金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
28 予備費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
合計	511,352,000	444,284,598	100.0	372,009,827	100.0	245,960,000	140,066,613	100.0	65,306,558	100.0

(注) 財政課提供の資料により作成。



伊勢市